事務事業分析シート

No1

事務事業名	民生委員推薦会費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘							
			担当者名	大熊 朋子	内線	2615							
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード (18年度)	民生委員推薦会費(15-18-50-01)												
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)			○ 建設事業		● それ以外の継続事業							
開始年度	● 昭和 ○ 平成		21 年度	根拠法令等	民生委員法第5～8条、第26条、民生委員法施行令第1～7条 東京都民生委員・児童委員選任要綱 地方自治法第202条の3								
終期設定	○ 有 ● 無		年度										
実施基準	法令基準内 (都基準内) (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)							
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て											
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり											
	施策	福祉の基盤整備											
目的	民生委員・児童委員候補者の選任にあたり、社会的要請に即応した的確な民生委員候補者を選出することを目的とし設置。 地方自治法第202条の3にもとづく付属機関であり、「国民健康保険運営協議会」などとともに必置。												
対象者等	民生委員推薦会委員14名(うち、委員報酬支払対象者は12名) [任期:平成16年10月1日～平成19年9月30日] 1. 社会福祉団体の代表者 荒川区高年者クラブ連合会理事長、心身障害児者福祉連合会会長 2. 社会福祉事業実施関係者 上智社会事業団理事長、荒川区社会福祉協議会事務局長 3. 教育に関係のある者 荒川区青少年対策荒川地区顧問、私立三河島幼稚園園長 4. 学識経験者 荒川区商店街連合会会長、荒川区町会連合会代表世話人 5. 区議会議員 福祉・区民生活委員会委員長、副委員長 6. 民生委員 荒川区民生委員・児童委員協議会会長、副会長 7. 関係行政機関の職員 福祉部保護課長、子育て支援部計画課長												
内容	民生委員・児童委員に欠員が生じた場合に、推薦会を開催し、候補者を決定し、東京都知事あて推薦する。会議は非公開。 委員の半数以上の出席で成立。厚生労働大臣からの民生委員の委嘱年月日は次のとおり。 4月1日、7月1日、10月1日、翌1月1日(ただし、H19年度は一斉改選年につき4月1日、7月1日、12月1日) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 民生委員法 第5条 推薦 第6条 推薦する民生委員の資格 第7条 再推薦 第8条 民生委員推薦会 第26条 都道府県が支弁する費用 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 民生委員法施行令 第1条 民生委員推薦会の委員長等の任期(3年) 第2条 委員長の職務 第3条 召集(委員長は委員を召集し、その議長となる) 第4条 開会(委員の半数以上の出席) 第5条 採決(出席委員の過半数) 第6条 幹事、書記の任命及び職務 第7条 定数等(14名) </td> </tr> </table> 東京都民生委員・児童委員選任要綱 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">年齢(委嘱日現在)</td> <td style="width: 50%;">民生委員</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任児童委員</td> </tr> </table> 新任65歳未満、再任73歳未満 55歳未満							民生委員法 第5条 推薦 第6条 推薦する民生委員の資格 第7条 再推薦 第8条 民生委員推薦会 第26条 都道府県が支弁する費用	民生委員法施行令 第1条 民生委員推薦会の委員長等の任期(3年) 第2条 委員長の職務 第3条 召集(委員長は委員を召集し、その議長となる) 第4条 開会(委員の半数以上の出席) 第5条 採決(出席委員の過半数) 第6条 幹事、書記の任命及び職務 第7条 定数等(14名)	年齢(委嘱日現在)	民生委員		主任児童委員
民生委員法 第5条 推薦 第6条 推薦する民生委員の資格 第7条 再推薦 第8条 民生委員推薦会 第26条 都道府県が支弁する費用	民生委員法施行令 第1条 民生委員推薦会の委員長等の任期(3年) 第2条 委員長の職務 第3条 召集(委員長は委員を召集し、その議長となる) 第4条 開会(委員の半数以上の出席) 第5条 採決(出席委員の過半数) 第6条 幹事、書記の任命及び職務 第7条 定数等(14名)												
年齢(委嘱日現在)	民生委員												
	主任児童委員												
経過													
必要性													
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)												

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	247	356	249	266	404	247	264	
①決算額(18年度は見込み)	219	337	237	72	397	238	247	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						20		
合計(①+②)	219	337	237	72	397	1,962	247	
国(特定財源)								
都(特定財源)	219	336	237	71	395	237	246	
その他(特定財源)								
一般財源	0	1	0	1	2	1,725	1	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	開催回数	3回	5回	3回	1回	5回	3回	3回
委員報酬(単価)	6,900円	6,901円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報酬	委員報酬	380	委員報酬	228	委員報酬	249
	食料費	当日賄い	9	当日賄い	7	当日賄い	7
	役務費	郵便料	3	郵便料	3	郵便料	3
	使用料及び賃借料	会場使用料	5	会場使用料	0	会場使用料	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	民生委員推薦会開催数	5	3	3	3	
②	推薦会出席委員数	64 (55)	39 (33)	41 (35)	42 (36)	()は報酬支払対象委員数
③						

問題点・課題	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19年度は、3年に1度の209名の委員一斉改選年である。（新任・再任とも）</td> <td>国・都の指導に添って実施している。委員としては新たな気持ちで取り組む事ができる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	19年度は、3年に1度の209名の委員一斉改選年である。（新任・再任とも）	国・都の指導に添って実施している。委員としては新たな気持ちで取り組む事ができる。	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
19年度は、3年に1度の209名の委員一斉改選年である。（新任・再任とも）	国・都の指導に添って実施している。委員としては新たな気持ちで取り組む事ができる。								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	人材確保のため優先度は高い

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	民生委員活動費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	松本 千佳子	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード (18年度)	活動費 (15-24-33-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度		根拠法令等	民生委員法20、26条 民生委員施行令第11条	
終期設定	○ 有 ● 無 年度			児童福祉法第12、13条 主任児童委員設置運営要綱	
実施基準	法令基準内 (都基準内) (区独自基準)		計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	<p>民生委員・児童委員が、民生委員法第14条第1項①住民の生活状況を必要に応じて適切に把握しておくこと。</p> <p>②援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。</p> <p>③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他援助を行うこと。</p> <p>④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。</p> <p>⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること。</p> <p>第2項その他必要に応じて住民の福祉の増進を図るための活動を行う。</p> <p>以上の職務を遂行するために必要な費用弁償として活動費を支給。</p>				
対象者等	<p>民生委員 定数209名 (会長1名・地区会長4名・一般委員191名・主任児童委員13名)</p> <p>南千住地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 / 荒川地区 民生・児童委員32名 主任児童委員2名</p> <p>町屋地区 民生・児童委員27名 主任児童委員2名 / 尾久地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名</p> <p>日暮里地区 民生・児童委員41名 主任児童委員3名</p> <p>定員配置基準 220～440までのいずれかの数の世帯ごとに民生委員・児童委員1人</p> <p>主任児童委員配置基準 民生委員・児童委員の定数39人以下 2人</p> <p>(平成6年1月1日制度新設) 民生委員・児童委員の定数40人以上 3人</p>				
内容	<p>在職月数分の活動費を4ヶ月毎に支給する。</p> <p>支給月 7月、11月、3月</p> <p>民生委員法第26条 (都道府県が支弁する費用) 民生委員、民生委員推薦会、民生委員協議会及び民生委員の指導訓練に関する費用は、都道府県がこれを負担する。</p> <p>地方自治法第2条 (地方公共団体の法人格とその事務) 都道府県が処理しなければならない事務</p> <p>第3項別表第1第16 民生委員法の定めるところにより、民生委員等に要する費用を支弁すること。</p>				
経過	<p>平成6年1月1日 主任児童委員制度新設</p> <p>活動費の増額 都負担金は平成8年度まで毎代表総務 (現会長) 月額500円、その他委員月額300円を増額していた。その後、平成11年度は代表総務 (現会長) 月額500円、その他委員月額300円を増額した。区上乗せ分は一斉改選の翌年度に月額300円増額していたが、平成11年度、平成14年度及び平成17年度は増額していない。</p> <p>平成16年度の一斉改選に伴い尾久地区・日暮里地区各1名定数増</p>				
必要性	民生委員・児童委員が職務を遂行するために交通費等に充てるものとして支給する必要がある。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	27,225	27,541	28,105	28,174	28,209	28,445	28,445	
①決算額 (18年度は見込み)	27,078	27,405	27,982	27,959	27,935	28,366	28,445	
②人件費						4,310		
【事務分担当量】 (%)						50		
合計 (①+②)	27,078	27,405	27,982	27,959	27,935	32,676	28,445	
国 (特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都 (特定財源)	20,612	20,862	21,300	21,283	21,265	21,652	21,652	
その他 (特定財源)								
一般財源	6,466	6,543	6,682	6,676	6,670	11,024	6,793	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	活動費月額単価							
	会長 (代表会長)	17,200	17,200	17,200	17,200	17,200	17,200	17,200
	地区会長 (会長)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	一般委員	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	主任児童委員	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）			
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）		
報償費	活動費 都基準区上乗せ		27,935	活動費 都基準区上乗せ		28,365	活動費 都基準区上乗せ	28,445	
	会 長			会 長			会 長		
		(14,000+3,200) ×延べ12人	206		(14,000+3,200) ×延べ12人	206		(14,000+3,200) ×1人 ×12月	206
	地区会長			地区会長			地区会長		
		(9,000+3,000) ×延べ46人	552		(9,000+3,000) ×延べ48人	576		(9,000+3,000) ×4人 ×12月	576
	一般委員			一般委員			一般委員		
	(8,600+2,700) ×延べ2,249人	25,414		(8,600+2,700) ×延べ2,285人	25,820		(8,600+2,700) ×191人 ×12月	25,900	
主任児童委員			主任児童委員			主任児童委員			
	(8,600+2,700) ×延べ156人	1,763		(8,600+2,700) ×延べ156人	1,763		(8,600+2,700) ×13人 ×12月	1,763	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	民生委員委員数	209 (207)	209	209	-	
②	相談・支援件数	4,263	3,969	-	-	
③	民生委員協議会出席状況	93.20%	91.20%	-	-	出席数 ÷ 民生委員数 H17年度はH18. 1月分ま

問題点・課題	<p>担当業務も多岐（福祉高齢者課、保護課、介護保険課、障害者福祉課、子育て支援部、保健所、児童相談所、社会福祉協議会）にわたっており、その量も多いこと、また、定年制（改選時73歳未満、当初選任65歳未満、東京都選任要綱）があり、人事確保が難しい状況にある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>活動費を上乗せ支給している区 12区 （中央）・港・（新宿）・（文京）・台東・目黒・大田・中野・豊島・（北）・練馬・（葛飾）</p> <p>区独自に委嘱している事業に対し報酬を支出している区 9区 上記（ ）の区及び墨田・品川・世田谷・渋谷</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	・一斉改選にともなう人材確保	定年制により、委員の平均年齢が低下、若返りと活性化が図れる。
②	・協議会組織の見直し（細分化）	協議会組織を細分化することにより、小規模単位となる。それにより、協議会組織が密になり、委員自身の意識向上が図れる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	現状の規模を維持する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	民生委員指導事務費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	松本 千佳子	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	指導事務費（15-24-66-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度	根拠	民生委員法20、26条 民生委員施行令第11条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	児童福祉法第12、13条 主任児童委員設置運営要綱 地方自治法第2条第3項別表第16		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	①民生委員法第14条に定められた職務内容を、委員それぞれが個別活動として進める。 ②民生委員相互で民生委員協議会という組織を造り、組織的な活動を推進する。				
対象者等	定数209名（会長1名・地区会長4名・一般委員191名・主任児童委員13名） 各地区定数 南千住地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名／荒川地区 民生・児童委員32名 主任児童委員2名 町屋地区 民生・児童委員27名 主任児童委員2名／尾久地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 日暮里地区 民生・児童委員41名 主任児童委員3名 定員配置基準 220～440までのいずれかの数の世帯ごとに民生委員・児童委員1人 主任児童委員配置基準 民生委員・児童委員の定数39人以下 2人 （平成6年1月1日制度新設） 民生委員・児童委員の定数40人以上 3人				
内容	民生委員・児童委員委嘱、解嘱 一斉改選 3年ごと（現在の任期 平成16年12月1日～平成19年11月30日） 欠員補充 随時（都の締切、年4回） 辞任及び解職 随時 民生委員協議会（5地区） 月1回開催 3年に1度（一斉改選年） 区民生委員・児童委員大会開催 地区会長協議会 月1回開催／民生委員研修会 年1回開催 区民協補助金による事業活動（民生委員法第24条に基づく事業） ・委員研修会 年1回開催 ・部会活動（児童福祉、厚生、高齢者福祉、障害者福祉、主任児童委員、子育て支援、広報） 部会 各部会年6～8回開催 部会研修会 各部会年1～2回開催 ・機関紙「みんきょう」発行 年2回発行 ・管外視察研修 各地区年1回開催 民生委員法第20条 民生委員協議会 民生委員法第26条 都道府県が支弁する費用 民生委員法施行令第11条 民生委員協議会の会長の任期 児童福祉法第12条 児童委員 児童福祉法第13条 市町村長又は児童相談所長と児童福祉司又は児童委員との関係				
経過	平成6年1月1日 主任児童委員制度新設 区民生委員協議会に対する管外視察研修補助金については、1人につき25,000円を平成9年度までは社協を経由して交付。平成10年度から区で直接交付（160人分 400万円）、平成12年度単価を20,000円に減額、平成13年度単価15,000円、平成14年度単価10,000円、平成15年度から単価5,000円				
必要性	区からの連絡・依頼事項を行う連絡会と地区民協の連絡・検討を行う協議会の2部形式で会議を行う経費、また、日頃の活動に必要な各種の研修に参加し、福祉制度の知識などの習得するための費用等など必要性は高い。				
実施方法	（ <u>直営</u> ） 一部委託 全部委託 （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	5,881	6,474	4,378	3,529	4,442	3,547	3,546	
①決算額（18年度は見込み）	5,635	6,014	4,032	3,299	4,114	3,313	3,546	
②人件費						4,310		
【事務分担当】（%）						50		
合計（①+②）	5,635	6,014	4,032	3,299	4,114	7,623	3,546	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	1,177	1,623	1,096	1,143	1,627	1,687	1,687	
その他（特定財源）				0	0	0	0	
一般財源	4,458	4,391	2,936	2,156	2,487	5,936	1,859	
実績の推移								
事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
管外研修単価	20,000	15,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員事務費	570	委員事務費	530	委員事務費	535
職員旅費	管外研修職員随行旅費	74	管外研修職員随行旅費	73	管外研修職員随行旅費	125	
食糧費	民生委員協議会賄い	46	民生委員協議会賄い	99	民生委員協議会賄い	141	
一般需用費	事務用消耗品	919	事務用消耗品	58	事務用消耗品	209	
	一斉改選用消耗品	490	委嘱・解職用消耗品		委嘱・解職用消耗品	101	
	民生委員・児童委員名簿印刷	429	名簿貼り込みシール印刷	80	名簿貼り込みシール印刷	108	
役務費	民生委員協議会開催通知郵送料	131	民生委員協議会開催通知郵送料	114	民生委員協議会開催通知郵送料	127	
委託料	退任者感謝状筆耕	21	退任者感謝状筆耕	4	退任者感謝状筆耕	5	
使用料及び賃借料	合同民生委員協議会会場使用料	53	合同民生委員協議会会場使用料	64	合同民生委員協議会会場使用料	64	
	委嘱状伝達式会場及び付帯設備使用料						
負担金補助及び交付金	民生委員協議会事業補助金	2,300	民生委員協議会事業補助金	2,290	民生委員協議会事業補助金	2,340	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 研修会参加者数	160	159	168	168	
	② 改選に伴う再任割合	83.57%	-	-	-	退任30新任35再任173
	③					

問題点・課題	<p>一斉改選に伴い、定年による退任者（約25名）の後任確保が難しい状況にある。また、協議会の分割（増設）もあり、限られた財源の中で、民生委員活動の支援指導体制充実を図ることが難しくなっている。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一斉改選にともなう人材確保 ・ 協議会組織の見直し（細分化） 	協議会組織を細分化することにより、小規模単位となる。それにより、協議会組織が密になり、委員自身の意識向上が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	協議会組織の細分化により、意識の向上を図る

議会質問状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	生業資金貸付事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	服部 弘	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	貸付金(15-30-33-01)、貸付事務費(15-30-66-01)				
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度)		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	29年度	根拠	荒川区生業資金貸付条例、同施行規則、同事務取扱規程、同事業実施要綱、荒川区生業資金貸付審査会設置運営要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画(非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	一般金融機関などから融資を受ける事の困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な生業資金を貸し付け、生活の安定を図る。				
対象者等	個人で営む、規模の小さい事業によって生計を立てている1年以上区内に居住している区民で、一般の金融機関や区の他の貸付等から設備資金を借りる事が困難な所得の低い世帯。ただし、住民税・国民健康保険料を完納していること。				
内容	貸付要件に合致して貸付申請を受け付けた後、訪問調査等を行い、生業資金貸付審査会の審査を経て貸付を決定する。その後貸付決定の通知を送付し、指定口座に必要な金額を振り込む。設備費等の領収書を提出してもらい、6カ月の据え置き期間経過後に返還開始となる。 [返還方法] 元利均等月賦償還(54回払い)5年以内(据置期間6カ月含む) 年利 1% [延滞金] 延滞元金につき10.95% [審査会メンバー] 福祉部長・福祉高齢者課長・保護課長・福祉高齢者課地域福祉係長・部長が指定する者				
経過	1 限度額の推移 昭和61年100万円→120万円 平成2年120万円→150万円 平成3年から200万円 2 貸付相談回数平成9年 126回 平成12年45回 平成16年12回 3 貸付件数平成9年2件平成10年1件平成12・13年 各1件 その後貸付実施無し 4 年利率平成5年度までは3%であったが6年度から1%に規則改正した。 5 平成8年度まで、同和と一般生業貸付の2本だったが、9年度から一般生業に一本化した。				
必要性	平成14年度以降実績が無い。他の所管の貸付を利用していると思われる。理由として考えられるのは、生業貸付制度は、貸付対象者が設備資金のみで運転資金でないこと、貸付金額が少ない事が考えられる。この制度はスタート時とは社会環境・経済環境も変化しており必要性は低い。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 現在は、貸付よりも滞納整理に努めているが、なかなか難しい状況である。督促は年2回、現況調査と支払いの意思確認を実施しているが、戻ってきたり連絡の無い対象者が多く苦慮している。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,102	2,055	2,051	2,090	2,066	1,435	1,436	
①決算額(18年度は見込み)	2,050	1,725	40	31	22	4	4	
②人件費						862		
【事務分担量】(%)						10		
合計(①+②)	2,050	1,725	40	31	22	866	4	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	4,088	3,208	2,173	1,468	2,066	1,435		
一般財源	-2,038	-1,483	-2,133	-1,437	-2,044	-569	4	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	貸付件数	1	1	0	0	0	0	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費		0	職員旅費	0	職員旅費	1
	一般需用費	納入済通知書	18	事務用消耗品	0	事務用消耗品	6
				納入済通知書	0	納入済通知書	15
	役務費	郵便料	4	郵便料	4	郵便料	14
	貸付金		0	貸付金	0	貸付金	1,400

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 貸付件数	0	0	0	0	貸付は廃止する予定で検討
	② 相談件数	12	7	5	0	貸付は廃止する予定で検討するので、0件と見込む
	③ 収入率	6.8%	1.6%	1.6%	1.6%	収入率は18年度と同様に見込む

問題点・課題	<p>1 滞納整理 貸付年が古ければそれだけ本人・保証人の死亡や高齢により返還の可能性は極度に低くなる。17年度滞納額は81,711,349円となっている。督促を行っているが長引く景気低迷による業績悪化等も加わり、14%の貸付金が未返還の状況である。借受人が死亡又は生保受給者になった場合など、返還見込みが無いケースについては、返還金の減免措置が必要と考える。</p> <p>2 類似事業として「中小企業融資」（区内産業の振興を目的に、中小企業に金融機関を斡旋し、利息及び信用保証料の一部を区が負担）や「社会福祉協議会の生業資金貸付」（東京都社会福祉協議会が実施主体となり、区社協で受付を行っている）などがあり、貸付金額が多いこと、運転資金も対象となっていることなどからそちらを利用する流れになっている。</p> <p>3 この制度がスタートした当初の家内事業者への貸付の目的・必要性はすでに達成したと思われる。都内12区がこの制度を廃止している。</p> <p>4 専門的な知識を持たずに携わるため、貸付の見極めが難しい。中小企業融資は、企業診断士が企業診断を実施して該当事業について判断を行っている。</p>
--------	--

他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 10 区 未実施 12 区）</p> <p>千代田、中央、大田、江東、世田谷、中野、練馬、足立、葛飾の10区が実施している。 廃止した区 62年度品川、8年度港、9年度北・江戸川、13年度墨田・新宿・文京、15年度渋谷・台東・板橋、16年度目黒・豊島の12区である。</p>
---------	--

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	生業資金貸付制度を廃止する。	14年度以来実績はない。実績がないということは、もう必要ではないと理解できる。
②	滞納整理のみとなる。時効・処分・督促の方法を抜本的に変え、さらに強く収納を実施する。	滞納額の歳入が見込まれる。また、整理する事で不良債権化していた部分が消滅する。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	過去4年間貸付実績が無いことから、見直す必要がある

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	応急資金貸付事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	渡辺 恵男	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	貸付金(15-36-33-01)、貸付事務費(15-36-66-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠法令等	荒川区応急資金貸付条例、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度		荒川区応急資金償還免除等処理要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画 <u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	応急に必要とする費用の調達が困難なものに対し、資金を貸し付けることにより、その生活の安定と生活意欲の増進を図る。				
対象者等	災害、傷病その他区長が定める理由により応急に資金を必要とし、かつ、資金を他から借り受けることが困難であることを前提に、貸付の資格要件に合致する者。				
内容	応急に必要とする費用の種類と貸付限度額 ※60万円まで(特認額) 償還期間3年4ヶ月(40ヶ月) (1) 災害等により、住宅・家財に被害を受けた為に必要とする費用 (2) 傷病の治療に要する費用 (3) 就職・修学・出産・冠婚葬祭に要する費用 (4) 区内転居のために要する費用 ※30万円まで(一般) 償還期限2年6ヶ月) (5) 生活必需品(食料等)の購入費用 (6) 親族の看病、冠婚葬祭等やむを得ない理由による旅行に要する費用 (7) 居住家屋の賃貸契約更新のために必要な費用 無利子 違約金 最終償還期限までに貸付金を返還しない時は、償還すべき金額につき年10.95%の割合をもって違約金を加算する。				
経過	昭和45年4月 応急小口資金貸付事業開始 平成2年4月 保証人不要の3万円貸し付け実施 平成3年4月 応急資金貸付事業に名称変更。医療費、災害等に必要経費を60万円に拡大。 平成6年4月 一般貸付の限度額15万円を30万円に拡大。特認の枠を一律60万円に。返済期間を最大40ヶ月以内に拡大。				
必要性	生活の安定と生活意欲の増進を図るため、必要性は高い。				
実施方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員) 連帯保証人が必要 要件①貸付けの日の一年前から引き続き東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内に住所を有すること。 ②住民税を完納していること。 ③国民健康保険料を完納していること。(平成15年度要件に追加) ④一定の職業を有し、独立の生計を営み、保証能力が十分と認められること。 ⑤この資金の貸付けについて、他に保証をしていないこと。 ⑥現にこの貸付けをうけていないこと。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	8,076	6,164	5,759	5,827	4,241	2,950	2,412	
①決算額(18年度は見込み)	3,516	4,675	4,436	3,016	2,541	1,908	1,800	
②人件費						5,171		
【事務分担量】(%)						60		
合計(①+②)	3,516	4,675	4,436	3,016	2,541	7,079	1,800	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	2,098	2,723	2,525	2,437	2,529	1,737		
一般財源	1,418	1,952	1,911	579	12	5,342	1,800	
実績の推移	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
貸付件数 一般	18	14	11	6	11	8	8	
貸付件数 特認	3	7	6	5	2	3	3	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	OCR納付書印刷	23	OCR納付書印刷	0	OCR納付書印刷	21
	役務費	現況調査郵送料	8	現況調査郵送料	13	現況調査郵送料	24
	貸付金	一般貸付・特認貸付	2,510	一般貸付・特認貸付	1,895	一般貸付・特認貸付	1,895

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	貸付件数	13	11	10	10	
②	相談件数	219	210	180	200	
③	収入率	44.7	40.1	50	100	現年分調定に対する現年度分収入

問題点・課題	返還到来額（減免後） 251,957,600 返還額 199,612,018 収入率（%） 79.22 未返還額 52,345,582 （H18.5末現在）
他区の実	・毎年督促を行っているが、約2割の貸付金が未返還の状態にある。また、H15年度より、滞納者への現況調査を実施している。 ・借受人が死亡又は生活保護受給者となった場合など、返還の見込みがないケースについては、返還金の減免措置が妥当であると考えられる。返還金の減免を行うには、借受人による申請書の提出が必要であるが、申請が行われないケースが多い。また、積極的に減免申請の勧奨を行うことについては、返還中の者、新規貸付者に及ぼす影響について考慮する必要があるため、実施が困難な状況にある。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区） ※実施期間が社会福祉協議会の区は次の8区。 千代田、港、新宿、文京、墨田、江東、品川、葛飾

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容 未納返還金については、督促の回数を増やしたり訪問徴収を行うなど積極的な滞納整理につとめ督促を行う。
②	改善により期待する効果 収入率の向上が期待出来る。
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	行旅死亡人等取扱費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	渡辺 恵男	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	行旅死亡人等取扱費(15-48-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法第7条 墓地、埋葬等に関する法律第9条 荒川区行旅病人等の救護及行旅死亡人の取扱に関する規則	
終期設定	○有 ●無 年度		計画区分	計画 ○非計画	
実施基準	法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準				
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	<p><行旅病人> 滞在の外国人が緊急入院により医療費等の支払いに困窮するときは、人道上、国際道義上の観点から、医療給付等による救護を行う。</p> <p><行旅死亡人> 行旅死亡人及び身元引受人のいない遺体を引き取り、埋火葬及び遺骨遺留金品の保管等を行い、公衆衛生社会秩序を保持する。</p>				
対象者等	<p>行旅病人及び行旅死亡人</p> <p>1. 行旅病人 行旅中に病気などで歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せず、かつ救護者がいない者。(外国人のみ)</p> <p>2. 行旅死亡人 行旅中死亡し引取者なき者</p>				
内容	<p>1. 行旅病人の取扱い 行旅病人の認定は、区の実態調査に基づき東京都が判断する。救護は行旅病人を医療機関に入院させて行い、救護に要した費用は被救護者・扶養義務者の負担とする。費用の弁償が得られないときは、東京都へ請求する。行旅法第2条(市町村長の救護義務)行旅病人はその所在地市町村長これを救護すべし</p> <p>2. 行旅死亡人の取扱い 身元不明の行旅死亡人、身元判明者で引取人のいない死亡人の埋火葬を行い、相続人・扶養義務者を調査し、関係者に通知する。死亡人の取扱いに要した費用は遺留金を充当し、不足分は相続人・扶養義務者の負担とする。費用の弁償が得られないときは、東京都へ請求する。</p> <p>行旅法第7条(行旅死亡人の埋葬、火葬)行旅死亡人あるときはその所在地市町村長はその状況、かおかたち、遺留物件、その他本人の認識に必要な事項を記録したる後その死体の埋葬又は火葬をなすべし 墓理法第9条(市町村長の埋葬又は火葬の義務)死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行わなければならない。</p>				
経過	<p>行旅病人の取扱いについて 平成2年度まで、緊急の場合に限って外国人の行旅病人に生活保護法を準用してきたが、その後、厚生省から生活保護法の準用を禁じる指示が出される。</p> <p>平成4年6月15日付、4福保第335号により東京都から「行旅病人の救護の再開について」通知を受理する。その骨子は、近年、生活保護の対象とならない行旅病人(短期滞在の外国人)が生じるようになったので、これらの者について行旅法による救護を再開し、都は、法第5条に規定する費用の弁償に応じることを決めたものである。</p>				
必要性	公衆衛生社会秩序を保持するため必要性は高い。				
実施方法	<p>(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)</p> <p><行旅病人> 行旅病人の発生通報 → 救護の要否 → 都に事前協議の → 救護 → 費用は扶養 → 扶養義務者からも費用の弁償を ・救急隊 ・警察 等調査 上救護を決定する 義務者の負担 得られない時は都へ請求 (病院) ・区</p> <p><行旅死亡人> 行旅死亡人の発生通報 → 救護の要否 → 引取時に都へ → 埋火葬 → 遺骨等 → 費用は扶養 → 扶養義務者からも費用の弁償を ・救急隊 ・警察 等調査 連絡 保管 義務者の負担 得られない時は都へ請求 (病院) ・区 (補助金状況等) 都の負担金 ・行旅法適用ケース 生活保護法の葬祭扶助適用範囲内(実費弁償) ・墓理法適用ケース 相続人、扶養義務者がいない場合には負担金交付(対象費用限定)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	6,191	3,574	3,394	3,474	2,171	2,171	2,171	
①決算額(18年度は見込み)	5,224	1,604	1,476	919	877	1,738	1,738	
②人件費						862		
【事務分担量】(%)						10		
合計(①+②)	5,224	1,604	1,476	919	877	2,600	1,738	
国(特定財源)								
都(特定財源)	4,910	3,528	3,348	3,428	2,125	1,213	2,125	
その他(特定財源)								
一般財源	314	-1,924	-1,872	-2,509	-1,248	1,387	-387	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	取扱件数							
	官報掲載	4	0	5	1	1	2	2
	死亡人	11	7	9	5	3	10	10
	行旅病人	1	1	1	0	1	1	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
扶助費	官報掲載料		13	官報掲載料	32	官報掲載料	72
	委託料	埋火葬委託料	407	埋火葬委託料	1,456	埋火葬委託料	1,368
				清掃委託		清掃委託	45
	医療費		457	行旅病人取扱費		行旅病人取扱費	
				医療費	250	医療費	680
				日用品費		日用品費	47
			被服費		被服費	4	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	行旅病人	1	1	1	1	
②	行旅死亡人	3	11	7	4	
③						

問題点・課題	外国人の不法滞在者が死亡し、行旅死亡扱いとなるケースが増加している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	警察と連携し、身元が判明するよう調査・協力する。	効果は低いですが、なるべく身内にお返しするために努力する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	行旅病人及び死亡人取扱法に基づく執行経費

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者家賃等助成事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	古澤 文子	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	高齢者保健福祉課家賃等助成事業費（15-54-25-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度		根拠 法令等	荒川区高齢者世帯住宅あっせん及び家賃等助成事業実施要綱 東京都高齢者世帯居住安定支援事業補助金交付要綱	
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度				
実施基準	法令基準内 (都基準内) (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	住宅の取壊しにより立退き要求を受けている高齢者世帯に対し、転居後の家賃等の一部を助成し、負担を軽減することで、高齢者世帯の居住の安定を図り、以って高齢者の福祉の増進に資する。				
対象者等	区内の民間アパートに居住する①～⑦の全てに該当する世帯 ①65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯であること ②荒川区に引き続き2年以上住所を有していること ③原則として独立して日常生活を営むことができること ④世帯の前年所得が237万6千円以下であること ⑤居住する住宅が、取壊しの立退き要求を受けていること ⑥公営住宅等の入居申し込みをしていること ⑦区民税・国民健康保険料の滞納がないこと				
内容	対象世帯に対し、以下の助成を行う。 ※新規対象世帯は助成期間を2か年とし、平成16年度末で受付終了。既対象世帯への助成は19年3月末をもって廃止する。 ①家賃助成金 転居前家賃と転居後家賃との差額 ②転居一時金 契約時に要した権利金、礼金、仲介手数料の一部（新家賃の3か月分を限度） ③契約更新料 更新時に要した更新料、更新手数料の一部 （新家賃助成額の2か月分を限度、ただし、旧要綱の継続世帯のみ） ④火災保険料 火災保険料の一部を家主へ助成				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年4月 都の「住み替え家賃助成事業補助制度」開始を受け、事業開始 平成4年4月 助成対象を「取り壊し以外の立退き、街づくりに伴う転居、住環境劣悪」に拡大(区単) 平成12年4月 助成額を都基準と同内容に改定（11年度末までの助成決定世帯へは旧基準を適用） 平成12年7月 都の「住み替え家賃助成事業補助制度」が「高齢者世帯居住安定支援事業補助制度」に変更となる。（平成18年度までの時限事業） 平成12年9月 都の変更に合わせて、要綱改正(助成対象要件を「取壊し立退き」のみとし、新規対象世帯への助成期間を2か年に限定。また、平成18年度までの時限事業とする。) 平成14年10月 対象者の条件に区民税・国民健康保険料の滞納がないことを追加 平成17年3月末 新規受付終了 ※ 家賃等助成世帯の家賃適用区分 a 平成12年3月31日までに開始した世帯：旧基準を適用し助成期間は18年度末まで b 平成12年4月1日から平成12年8月31日までに開始した世帯：新基準を適用し助成期間は18年度末まで（契約更新料助成も行う） c 平成12年9月1日以降に開始した世帯：新基準を適用し助成期間は2か年（契約更新料は対象外）				
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) ◆事務の流れ 相談、申請 → 審査、決定 → (契約) 転居一時金支給 → 助成開始 → 現況調査 → 現況調査 → 契約更新(更新料支給) ↓ 取消(公営住宅への入居、施設入所、死亡等) ※年度更新認定 毎年6月に現況調査等の見直しを行う ※助成金支払 転居一時金は新規契約時、家賃ならびに更新料は四半期ごと、火災保険料は年度末に受給対象者の指定口座に振込む				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	44,540	38,979	33,000	28,705	29,319	22,356	16,834	
①決算額(18年度は見込み)	39,191	36,669	31,725	27,940	23,756	19,759	16,834	
②人件費						2,758		
【事務分担当量】(%)						32		
合計(①+②)	39,191	36,669	31,725	27,940	23,756	22,517	16,834	
国(特定財源)	0	0	0	0				
都(特定財源)	10,900	8,849	7,533	5,586	5,586	5,150	3,944	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0		
一般財源	28,291	27,820	24,192	21,576	18,170	17,367	12,890	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	年度当初支給世帯数	114	105	97	77	68	56	46
	新規	10	4	4	5	4	0	
	取消	19	12	14	14	16	10	
	年度末支給世帯数	105	97	87	68	56	46	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	家賃助成		22,659	家賃助成	18,966	家賃助成	15,459
	転居一時金		372	転居一時金	0	転居一時金	0
	契約更新料		712	契約更新料	780	契約更新料	1,360
	火災保険料		13	火災保険料	13	火災保険料	16

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	家賃等助成世帯（当初）	68	56	46	-	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成18年度末の制度廃止に伴い、より多くの世帯を対象とした支援策が必要 ② 国・都の制度活用による高齢者の入居支援（高齢者の居住安定確保法（国）、あんしん入居制度（都）） ③ 民間企業の信用保証保険の活用 ④ 高齢者住宅等との連携 ⑤ 区民税・国民健康保険料の滞納調査。滞納者への納付勧奨の実施。 ⑥ 受給世帯に対し公営住宅への入居申込みを勧奨するが、荒川区内への入居希望が多く、転宅が進まない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現制度は18年度を持って廃止されるが、高齢者の住宅対策の一環として、民間企業による信用保証保険制度の導入を検討する。	高齢者の民間賃貸住宅への入居の困難さは保証人がいないことが大きな原因であるため、保険制度の活用により高齢者の民間賃貸住宅への円滑な入居の支援が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	18年度末で事業廃止

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者住宅あっせん事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	古澤 文子	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	高齢者保健福祉課住宅あっせん事業費（15-60-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	元 年度	根拠法令等	荒川区高齢者世帯住宅あっせん及び家賃等助成事業実施要綱	
終期設定	● 有 ○ 無	18 年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	住宅の取壊し等により転居を余儀なくされた高齢者で、自力では代替の住宅確保が困難な高齢者世帯に対し、宅建協会荒川支部の協力を得て転居先等を紹介し、高齢者世帯の住宅の確保と生活の安定を図る。				
対象者等	区内の民間アパートに居住する①～⑥の全てに該当する世帯 ① 65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯であること ② 荒川区に引き続き2年以上住所を有していること ③ 賃貸借契約に定める賃料を納入できる見込みのあること ④ 原則として独立して生計を営むことができること ⑤ 身元保証人の得られること ⑥ 当該転居が、家賃の滞納等自己の責めに帰すべき事由によるものではないこと				
内容	宅建協会荒川支部作成のリストにより、区内の不動産業者や物件情報を提供するとともに、高齢者が入居したアパートの家主に対して居室整備費用を助成する。 ① 住宅整備費用 1 件 20,000円 ② 機器設置の助成 自動消火装置 30,900円 火災報知器1台につき 15,500円 ガス安全システムの設定 42,000円				
経過	平成10年 4月1日	児童福祉課、障害者福祉課と三課共通であった要綱を、それぞれの対象要件に合わせて別個に制定			
	平成11年 4月1日	要綱改正。本人に対する権利金の助成を廃止			
	平成12年 4月1日	要綱改正。住宅あっせん協力員に対する謝礼を廃止			
	平成14年 4月	宅建協会荒川支部に住宅あっせん依頼			
	平成14年 10月1日	宅建協会荒川支部への協力委託金廃止			
		要綱改正。宅建協会荒川支部への協力委託契約条項削除			
必要性	平成18年度末で要綱廃止。今後も、宅建協会荒川支部作成のリストや「高齢者円滑入居賃貸住宅」（（財）東京都防災・建築まちづくりセンター作成）等で空室情報の提供を行う。				
実施方法	（直営）一部委託 全部委託 （直営の場合 電動）非常勤 臨時職員 希望地域の不動産業者の紹介、空室情報の提供。 高齢者入居世帯の家主に対して、手すりや火災警報機器等の設置経費の一部助成を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	406	286	62	42	40	40	40	
①決算額（18年度は見込み）	180	122	40	0	0	0	40	
②人件費						603		
【事務分担量】（%）						7		
合計（①+②）	180	122	40	0	0	603	40	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	31	21	20	0	20	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	180	-18	9	-21	-20	603	20	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	登録決定世帯数	25	14	9	6	11	0	
	取下げ世帯数	5	5	3	0	2	0	
	契約世帯数	13	13	7	4	4	0	
	年度末未契約世帯数	7	2	2	2	5	0	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	事務用消耗品	0				
	負担金補	居室整備等費用	0	居室等整備費用	40	居室等整備費用	40

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	あっせん登録決定世帯数（当初）	11	0	0	0	
②						
③						

問題点・課題	<p>①保証人の無い高齢者からのあっせん依頼や低所得による転宅希望、訴訟中の一時転居希望、虐待からの忌避転居など対象外の依頼が多く、業務内容が生活相談やケースワークへと変化している。</p> <p>②宅建協会とのあっせん委託協定が廃止され、独自のアパート物件もないため、適切な事業効果を期待できず、相談者の要望との落差が大きい。</p>
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 18 区 未実施 4 区）</p> <p style="text-align: center;">千代田、中央、新宿、世田谷</p> <p>実施方法は、区によって異なる。（情報提供、入居費用の助成等）</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現制度は18年度をもって廃止されるが、高齢者の住宅対策の一環として、民間企業による保証保険制度の導入を検討する。	高齢者の民間賃貸住宅への入居の困難さは身元保証人がいないことが大きな原因であるため、本制度の活用により高齢者の民間賃貸住宅への円滑な入居の支援が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	18年度末で事業廃止

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	西尾久七丁目住宅 (さくらハイツ西尾久)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘												
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616												
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (18年度)	西尾久七丁目住宅(管理運営費)(15-66-10-01) 西尾久七丁目住宅(借上料)(15-66-20-01)																
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業														
開始年度	○昭和 ●平成	4年度	根拠	荒川区営住宅条例及び施行規則													
終期設定	●有○無	24年度	法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱													
実施基準	法令基準内 (都基準内)	区独自基準	計画区分	計画	非計画												
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境															
	政策	快適な生活環境の整備															
	施策	快適な住居の提供															
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、民間住宅を借り上げ、管理運営する。																
対象者等	<p>住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者</p> <p>①区内に5年以上居住していること。 ②独立して日常生活を営めること。 ③前年の所得が321万6千円以下(政令基準)の世帯であること。 ④65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。</p> <p>【受益者負担】</p> <p>1 月額使用料 平成18年4月現在高齢者用</p> <table border="0"> <tr> <td>・0~1,476,000円(前年所得)</td> <td>単身13,800円、2人用18,700円</td> <td>・1,476,001~1,836,000円</td> <td>単身16,800円、2人用22,700円</td> </tr> <tr> <td>・1,836,001~2,136,000円</td> <td>単身19,900円、2人用26,900円</td> <td>・2,136,001~2,400,001円</td> <td>単身22,900円、2人用31,000円</td> </tr> <tr> <td>・2,400,001~2,856,000円</td> <td>単身26,400円、2人用35,800円</td> <td>・2,856,001~3,216,000円</td> <td>単身30,400円、2人用41,100円</td> </tr> </table> <p>2 共益費 2,600円</p>					・0~1,476,000円(前年所得)	単身13,800円、2人用18,700円	・1,476,001~1,836,000円	単身16,800円、2人用22,700円	・1,836,001~2,136,000円	単身19,900円、2人用26,900円	・2,136,001~2,400,001円	単身22,900円、2人用31,000円	・2,400,001~2,856,000円	単身26,400円、2人用35,800円	・2,856,001~3,216,000円	単身30,400円、2人用41,100円
・0~1,476,000円(前年所得)	単身13,800円、2人用18,700円	・1,476,001~1,836,000円	単身16,800円、2人用22,700円														
・1,836,001~2,136,000円	単身19,900円、2人用26,900円	・2,136,001~2,400,001円	単身22,900円、2人用31,000円														
・2,400,001~2,856,000円	単身26,400円、2人用35,800円	・2,856,001~3,216,000円	単身30,400円、2人用41,100円														
内容	<p>1 入居者の管理 2 建物等の維持管理</p> <p>①所在地 荒川区西尾久7-19-11 ②建築主 松原友治 荒川区西尾久7-19-11 ③敷地面積 507.04㎡ ④敷地面積 507.04㎡ ⑤延床面積 1,572.47㎡(借上面積1,020.66㎡) ⑥構造・階数 鉄筋コンクリート造地上7階建(借上部分1~6階) ⑦借上期間 平成4年4月21日~24年4月20日 ⑧借上戸数 34戸(単身世帯1DK・29戸、二人用世帯2DK・5戸) ⑨ふれあい協力員室 1戸 ⑩借上戸面積 単身世帯25.10㎡、二人世帯34.00㎡</p> <p>⑪安否確認装置 ドアセンサー(玄関・トイレ)12時間 3 ふれあい協力員(ワーカー)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談・住宅管理</p>																
経過	着工:平成3年2月8日 竣工:平成4年4月21日 入居開始:平成4年4月28日																
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心した生活を送るため、必要性は高い。																
実施方法	<p>(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅借上げにより運営 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が決定) ・清掃、建物保守等は外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理先:住宅供給公社) ・ふれあい協力員は非常勤職員対応。 <p>【補助金状況】シルバーピア事業補助金 ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2)</p>																

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	56,124	55,688	56,012	53,761	52,283	52,515	51,353	
①決算額(18年度は見込み)	53,189	54,553	52,650	53,345	51,711	50,263	51,353	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	53,189	54,553	52,650	53,345	51,711	52,849	51,353	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600	
その他(特定財源)	7,613	7,267	7,460	7,653	7,459	7,453	7,427	
一般財源	44,976	46,686	44,590	45,092	43,652	44,796	43,326	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
応募・入居結果	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用		
	応募者数 208	応募者数 185	応募者数 203	応募者数 149	応募者数 148	応募者数 138		
	倍率 13.9	倍率 12.3	倍率 13.5	倍率 9.9	倍率 12.3	倍率 11.5		
	入居世帯数 9	入居世帯数 8	入居世帯数 5	入居世帯数 4	入居世帯数 3	入居世帯数 7		
	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用		
	応募者数 37	応募者数 34	応募者数 36	応募者数 38	応募者数 50	応募者数 44		
倍率 5.3	倍率 4.9	倍率 5.1	倍率 5.4	倍率 10.0	倍率 8.8			
入居世帯数 2	入居世帯数 1	入居世帯数 4	入居世帯数 1	入居世帯数 0	入居世帯数 2			

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	報償費	登録協力員謝礼等	1,541	登録協力員謝礼等	1,541	登録協力員謝礼等	1,541
	光熱水費	共用(集会室等)光熱水費	1,257	共用(集会室等)光熱水費	1,233	共用(集会室等)光熱水費	1,297
	一般需用費	事務用消耗品	56	事務用消耗品	57	事務用消耗品	84
	役務費	協力員室電話料金	40	協力員室電話料金	39	協力員室電話料金	43
	委託料	供給公社業務委託	3,194	供給公社業務委託	3,254	供給公社業務委託	4,207
	使用料及び賃借料	借上料	36,769	借上料	39,769	借上料	39,769
	負担金補助及び交付金	火災保険補助・利子補給	4,654	火災保険補助・利子補給	3,171	火災保険補助・利子補給	2,846

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 借上げ戸数	34	34	34	34	
	② 待機数	17	17	17	-	空き室待ち登録の人数
	③ 入居数(待機数のうち)	3	3	1	-	実際の入居者数
	④ 住宅入居率(%)	-	99	99.5	100	延べ入居戸数 / (延べ管理戸数 - 延べ入居停止戸数)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあい協力員のLSA(生活援助員)化。 ・ 借上げ住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。(外壁修繕、エアコン取替等) ・ 加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。(条例上、自立喪失状態は退去事由) ・ 指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・ 施設維持管理・入居事務・使用料収納事務等：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討	
①	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	西尾久三丁目住宅 (さくらハイツ小台)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘												
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616												
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (18年度)	西尾久三丁目住宅(管理運営費) (15-66-30-01) 西尾久三丁目住宅(借上料) (15-66-40-01)																
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業														
開始年度	○ 昭和 ● 平成	5 年度	根拠	公営住宅方及び同施工令、荒川区営住宅条例及施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱													
終期設定	● 有 ○ 無	25 年度	法令等														
実施基準	(法令基準内) (都基準内) 区独自基準		計画区分	計画 (非計画)													
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境															
	政策	快適な生活環境の整備															
	施策	快適な住居の提供															
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、国庫補助金を導入した民間住宅を借上げ、管理運営する。																
対象者等	<p>住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者</p> <p>①区内に5年以上居住していること。</p> <p>②独立して日常生活を営めること。</p> <p>③前年の所得が321万6千円以下(政令基準)の世帯であること。</p> <p>④65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。</p> <p>【受益者負担】</p> <p>1 月額使用料 平成18年4月現在高齢者用</p> <table border="0"> <tr> <td>・0~1,476,000円(前年所得)</td> <td>単身13,900円、2人用20,300円</td> <td>・1,476,001~1,836,000円</td> <td>単身16,800円、2人用24,600円</td> </tr> <tr> <td>・1,836,001~2,136,000円</td> <td>単身19,900円、2人用29,100円</td> <td>・2,136,001~2,400,000円</td> <td>単身23,000円、2人用33,600円</td> </tr> <tr> <td>・2,400,001~2,856,000円</td> <td>単身26,600円、2人用38,800円</td> <td>・2,856,001~3,216,000円</td> <td>単身30,500円、2人用44,600円</td> </tr> </table> <p>2 共益費 2,600円</p>					・0~1,476,000円(前年所得)	単身13,900円、2人用20,300円	・1,476,001~1,836,000円	単身16,800円、2人用24,600円	・1,836,001~2,136,000円	単身19,900円、2人用29,100円	・2,136,001~2,400,000円	単身23,000円、2人用33,600円	・2,400,001~2,856,000円	単身26,600円、2人用38,800円	・2,856,001~3,216,000円	単身30,500円、2人用44,600円
・0~1,476,000円(前年所得)	単身13,900円、2人用20,300円	・1,476,001~1,836,000円	単身16,800円、2人用24,600円														
・1,836,001~2,136,000円	単身19,900円、2人用29,100円	・2,136,001~2,400,000円	単身23,000円、2人用33,600円														
・2,400,001~2,856,000円	単身26,600円、2人用38,800円	・2,856,001~3,216,000円	単身30,500円、2人用44,600円														
内容	<p>1 入居者の管理</p> <p>2 建物等の維持管理</p> <p>①所在地 荒川区西尾久3-21-12 ②建築主 水島正一 荒川区西尾久3-21-12</p> <p>③入居開始 平成5年7月29日 ④敷地面積 668.64㎡(延床面積 2,604.49㎡、1,255.49㎡)</p> <p>⑤構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造地上9階建(借上部分3~8階)</p> <p>⑥借上期間 平成5年7月23日~平成25年7月22日 ⑦借上戸数 39戸(単身世帯1DK・34戸、二人世帯2DK・5戸)</p> <p>⑧ふれあい協力員室 1戸 ⑨住戸面積 単身世帯25.15㎡、二人世帯36.69㎡</p> <p>⑩安否確認装置 ドアセンサー(玄関・トイレ) 12時間</p> <p>3 ふれあい協力員(ワーカー)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談・住宅管理</p>																
経過	着工:平成3年12月28日 竣工:平成5年7月8日 入居開始:平成5年7月29日																
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心した生活を送るため、必要性は高い。																
実施方法	<p>(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>・住宅借上げにより運営。</p> <p>・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録」の募集を行い、10月下旬頃に登録者を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件)</p> <p>・清掃、建物保守、機械警備等は、外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。管理指定先:住宅供給公社)</p> <p>・平成13年8月からふれあい協力員業務を社会福祉法人「上智社会事業団」へ委託。</p> <p>【補助金状況等】</p> <table border="0"> <tr> <td>地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費)</td> <td>シルバーピア事業補助金</td> </tr> <tr> <td>・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2)</td> <td>・都補助金=触れ合い協力員(報酬)×補助率(1/2)</td> </tr> <tr> <td>・都補助金=補助基本額×補助率(1/4)</td> <td></td> </tr> </table>					地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費)	シルバーピア事業補助金	・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2)	・都補助金=触れ合い協力員(報酬)×補助率(1/2)	・都補助金=補助基本額×補助率(1/4)							
地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費)	シルバーピア事業補助金																
・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2)	・都補助金=触れ合い協力員(報酬)×補助率(1/2)																
・都補助金=補助基本額×補助率(1/4)																	

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	69,419	71,540	69,436	68,937	68,600	68,197	67,994	
①決算額(18年度は見込み)	68,375	69,789	68,448	68,495	66,946	66,526	67,994	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	68,375	69,789	68,448	68,495	66,946	69,112	67,994	
国(特定財源)	11,048	10,342	11,413	10,348	11,587	11,208	11,212	
都(特定財源)	6,131	5,771	6,306	5,774	6,393	6,204	6,206	
その他(特定財源)	8,729	8,596	8,528	8,685	8,666	8,677	8,663	
一般財源	42,467	45,080	42,201	43,688	40,300	43,023	41,913	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
抽選・入居結果	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用		
	応募者数 208	応募者数 185	応募者数 203	応募者数 149	応募者数 148	応募者数 138		
	倍率 13.9	倍率 12.3	倍率 13.5	倍率 9.9	倍率 12.3	倍率 11.5		
	入居世帯数 9	入居世帯数 8	入居世帯数 5	入居世帯数 4	入居世帯数 3	入居世帯数 7		
	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用		
	応募者数 37	応募者数 34	応募者数 36	応募者数 38	応募者数 50	応募者数 44		
	倍率 5.3	倍率 4.9	倍率 5.1	倍率 5.4	倍率 10.0	倍率 8.8		
	入居世帯数 2	入居世帯数 1	入居世帯数 4	入居世帯数 1	入居世帯数 0	入居世帯数 2		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	共用（集会室等光熱水費）	787	共用（集会室等光熱水費）	869	共用（集会室等光熱水費）	840
	一般需用費	住宅管理消耗品	50	住宅管理消耗品	26	住宅管理消耗品	75
	役務費	ふれあい協力員室電話料	41	ふれあい協力員室電話料	39	ふれあい協力員室電話料	44
	委託料	供給公社保守管理業務委託	5,029	供給公社保守管理業務委託	4,765	供給公社保守管理業務委託	6,361
		協力員業務委託	1,386	協力員業務委託	1,386	協力員業務委託	1,386
	使用料及び賃借料	借上料	54,644	借上料	54,644	借上料	54,644
	負担金補助及び交付金	火災保険補助・利子補給	5,009	火災保険補助・利子補給	4,797	火災保険補助・利子補給	4,581

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 借上げ戸数	39	39	39	-	
	② 待機数	17	17	17	-	空き室待ち登録の人数
	③ 入居数(待機数のうち)	2	2	1	-	実際の入居者数
	④ 住宅入居率(%)	-	100	100	100	延べ入居戸数/ (延べ管理戸数-延べ入居停止戸数)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A（生活援助員）化。 ・借上住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。（外壁修繕、エアコン取替等） ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正化に向けて引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理料については、他区の実況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住二丁目住宅 (さくらハイツ南千住)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	南千住二丁目住宅(管理運営費)(15-66-50-01) 南千住二丁目住宅(借上料)(15-66-60-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠	公営住宅法及び同施工令、荒川区営住宅条例及施行規則	
終期設定	●有 ○無	25年度	法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内		区独自基準	計画区分	計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	快適な生活環境の整備			
	施策	快適な住居の提供			
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、国庫補助等を導入した民間住宅を借上げ、管理運営する。				
対象者等	住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者 ①区内に5年以上居住していること。 ②独立して日常生活を営めること。 ③前年の所得が321万6千円以下(政令基準)の世帯であること。 ④65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。 【受益者負担】 1 月額使用料 平成17年4月現在高齢者用 ・0~1,476,000円(前年所得) 単身15,400円、2人用22,100円 ・1,476,001~1,836,000円 単身18,700円、2人用26,800円 ・1,836,001~2,136,000円 単身22,200円、2人用31,700円 ・2,136,001~2,400,000円 単身25,600円、2人用36,600円 ・2,400,001~2,856,000円 単身29,600円、2人用42,300円 ・2,856,001~3,216,000円 単身34,000円、2人用48,600円 2 共益費 2,600円				
内容	1 入居者の管理 2 建物等の維持管理 ①所在地 荒川区南千住2-32-3 ②建築主 染谷清 台東区竜泉3-39-10-901 ③入居開始 平成5年5月21日 ④敷地面積 224.59㎡(延床面積 946.38㎡借上面積692.12㎡) ⑤構造・階数 鉄筋コンクリート造地上8階建 ⑥借上期間 平成5年5月15日~平成25年5月14日 ⑦借上戸数 18戸(単身世帯1DK 12戸、2人世帯2DK 6戸) ⑧ワーデン室 1戸 ⑨住戸面積 単身世帯27.94㎡、2人世帯39.93㎡ ⑩安否確認装置 水センサー(浴室、トイレ)12時間・水漏れ2時間 3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談・住宅管理				
経過	着工:平成4年5月22日 竣工:平成5年5月12日 入居開始:平成5年5月21日				
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心した生活を送るため、必要性は高い。				
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・住宅借上げにより運営。 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・清掃、建物保守、機会整備等は外部へ業務委託。(18年度から指定管理者制度を導入。指定管理先:住宅供給公社) ・平成13年4月から、ふれあい協力員業務を社会福祉法人「上智社会事業団」へ委託。 【補助金状況等】 地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費) シルバーピア事業補助 ・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2) ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) ・都補助金=補助基本額×補助率(1/4)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	41,243	42,085	41,138	40,728	40,598	40,253	39,803	
①決算額(18年度は見込み)	40,873	40,664	40,139	39,817	39,217	38,285	39,803	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	40,873	40,664	40,139	39,817	39,217	40,871	39,803	
国(特定財源)	7,090	6,300	7,050	6,609	6,609	6,795	6,805	
都(特定財源)	4,145	3,750	4,125	3,904	3,904	3,997	4,003	
その他(特定財源)	4,368	4,350	4,403	4,422	4,422	4,402	4,402	
一般財源	25,270	26,264	24,561	24,882	24,282	25,677	24,593	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
応募・入居状況	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用		
	応募者数 208	応募者数 185	応募者数 203	応募者数 149	応募者数 148	応募者数 138		
	倍率 13.9	倍率 12.3	倍率 13.5	倍率 9.9	倍率 12.3	倍率 11.5		
	入居世帯数 9	入居世帯数 8	入居世帯数 5	入居世帯数 4	入居世帯数 3	入居世帯数 7		
	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用		
	応募者数 37	応募者数 34	応募者数 36	応募者数 38	応募者数 50	応募者数 44		
	倍率 5.3	倍率 4.9	倍率 5.1	倍率 5.4	倍率 10.0	倍率 8.8		
	入居世帯数 2	入居世帯数 1	入居世帯数 4	入居世帯数 1	入居世帯数 0	入居世帯数 2		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	共用(集会室等)光熱水費	606	共用(集会室等)光熱水費	518	共用(集会室等)光熱水費	594
	一般需用費	住宅管理消耗品	9	住宅管理消耗品	44	住宅管理消耗品	92
	役務費	ふれあい協力員室電話料	35	ふれあい協力員室電話料	39	ふれあい協力員室電話料	38
	委託料	ふれあい協力員業務委託	1,386	ふれあい協力員業務委託	1,386	ふれあい協力員業務委託	1,386
		供給公社保守管理業務委託	3,063	供給公社保守管理業務委託	2,298	供給公社保守管理業務委託	3,751
	使用料及び賃借料	借上料	31,278	借上料	31,278	借上料	31,279
	負担金及び交付金	火災保険補助・利子補給	2,840	火災保険補助・利子補給	2,721	火災保険補助・利子補給	2,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 借上げ戸数	18	18	18	18	
	② 待機数	17	17	17	-	空き室待ち登録の人数
	③ 入居数(待機数のうち)	0	0	0	-	実際の入居者数
	④ 区営住宅入居率(%)	100	100	100	100	延べ入居戸数/ (延べ管理戸数-延べ入居停止戸数)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のLSA(生活援助員)化。 ・借上住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。(外壁修繕、エアコン取替等) ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。(条例上、自立喪失状態は退去事由) ・指定管理者による管理料の適せ課に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会 (要旨) 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町屋七丁目住宅 (さくらハイツ町屋)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード (18年度)	町屋七丁目住宅(15-66-70-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	5 年度	根拠法令等	荒川区営住宅条例及び施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度		東京シルバーピア事業運営要綱	
実施基準	法令基準内 (都基準内)		区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	快適な生活環境の整備			
	施策	快適な住居の提供			
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅を建設し、管理運営する。				
対象者等	住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者 ①区内に5年以上居住していること。 ②独立して日常生活を営めること。 ③前年の所得が321万6千円以下(政令基準)の世帯であること。 ④65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。 【受益者負担】 1 月額使用料 平成17年4月現在高齢者用 ・0~1,476,000円(前年所得) 単身15,400円、2人用20,800円 ・1,476,001~1,836,000円 単身18,700円、2人用25,200円 ・1,836,001~2,136,000円 単身22,100円、2人用29,800円 ・2,136,001~2,400,000円 単身25,500円、2人用34,400円 ・2,400,001~2,856,000円 単身29,500円、2人用39,700円 ・2,856,001~3,216,000円 単身33,900円、2人用45,600円				
内容	1 入居者の管理 2 建物等の維持管理 ①所在地 荒川区町屋7-2-15 ②入居開始 平成5年4月1日 ③敷地面積 580.38㎡ ④延床面積 1,219.71㎡ ⑤構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造地上8階建地下1階建 ⑥ワーデン室 1戸 (住宅部分3~8階) ⑦住戸戸数 23戸(単身世帯1DK 20戸、2人世帯2DK 3戸) ⑧住戸面積 単身世帯28.25㎡、2人世帯37.99㎡ ⑨安否確認装置 ドアセンサー(玄関、トイレ)12時間 3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容: 居住者の安否確認・生活相談、住宅管理				
経過	着工: 平成3年3月16日 竣工: 平成5年2月15日 入居開始: 平成5年4月1日				
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心した生活を送るため、必要性は高い。				
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	・住宅建設により運営。 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬に登録者を決定。空き室発後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・清掃、建物保守等は外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理先: 住宅供給公社) ・ふれあい協力員は非常勤職員対応。 【補助金状況】 シルバーピア事業補助金 ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2)				

予算・決算額等の推移	(単位: 千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	10,049	7,114	8,523	9,035	8,463	8,394	10,375	
①決算額(18年度は見込み)	9,757	6,887	5,370	5,395	7,236	7,921	10,375	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	6,887	6,887	5,370	5,395	7,236	10,507	10,375	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600	
その他(特定財源)	5,123	5,194	5,191	5,218	5,218	5,202	5,194	
一般財源	4,034	1,093	-421	-423	1,418	4,705	4,581	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
応募・入居状況	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用		
	応募者数 208	応募者数 185	応募者数 203	応募者数 149	応募者数 148	応募者数 138		
	倍率 13.9	倍率 12.3	倍率 13.5	倍率 9.9	倍率 12.3	倍率 11.5		
	入居世帯数 9	入居世帯数 8	入居世帯数 5	入居世帯数 4	入居世帯数 3	入居世帯数 7		
	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用		
	応募者数 37	応募者数 34	応募者数 36	応募者数 38	応募者数 50	応募者数 44		
	倍率 5.3	倍率 4.9	倍率 5.1	倍率 5.4	倍率 10.0	倍率 8.8		
	入居世帯数 2	入居世帯数 1	入居世帯数 4	入居世帯数 1	入居世帯数 0	入居世帯数 2		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
			金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	一般需用費	住宅管理消耗品	30	住宅管理消耗品	46	住宅管理消耗品	102
	役務費	ふれあい協力員室電話	36	ふれあい協力員室電話料	35	ふれあい協力員室電話料	38
	委託料	C A T V 保守	64	C A T V 保守	64	C A T V 保守	64
		供給公社保守管理業務	3,215	供給公社保守管理業務委託	3,850	供給公社保守管理業務委託	4,091
		設備等保守（S C 執行委任分）	2,691	設備等保守（S C 執行委任分）	2,662	設備等保守（S C 執行委任分）	2,632

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	借上げ戸数	23	23	23	23	
②	待機数	17	17	17	-	空き室待ち登録の人数
③	入居数（待機数のうち）	1	0	2	-	実際の入居者数
④	住宅入居率（%）	-	100	100	100	延べ入居戸数／ （延べ管理戸数－延べ入居停止戸数）

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員 L S A（生活援助員）化。 ・住宅改修費用等の計上（外壁修繕、エアコン取替等） ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都営南千住四丁目団地 (シルバーピア事業)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	都営南千住四丁目団地(15-66-80-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱	
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 (都基準内) 区独自基準		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	快適な生活環境の整備			
	施策	快適な住居の提供			
目的	単身高齢者及び高齢者のみの世帯が自立し、安全かつ快適な生活を営める高齢者向け集合住宅を供給することを目的に設置された南千住四丁目団地シルバーピアに、ふれあい協力員(ワーデン)を設置し、平成8年策定のシルバーハウジングプロジェクトに基づき、荒川区がワーデン業務を実施する。				
対象者等	東京都シルバーピア(高齢者集合住宅)入居資格者 ・高齢者住宅 50戸(内、40戸は地元割当) ・障害者住宅 4戸(内、2戸は地元割当) 【受益者負担】 月額使用料 ・単身世帯用: 0~3,216,000円(前年所得) 19,700~43,200円 ・2人世帯用: 0~3,596,000円(前年所得) 29,000~48,000円				
内容	1 ふれあい協力員(ワーデン)2名の設置 ①業務内容: 居住者の安否確認・生活相談 2 建物の概要 ①所在地 荒川区南千住4-9-3(E街区) ②建築主 東京都 ③入居開始 平成12年5月 ④敷地面積 8,109㎡ ⑤構造・階数 鉄筋コンクリート造・地上3階・375戸 ※シルバーピア 3~13階・50戸(単身用43戸、世帯用7戸) 車椅子利用者向け 2階・4戸(世帯用) ふれあい協力員 3階・2戸				
経過	平成2年 「荒川区地域高齢者住宅計画」 平成4年 「荒川区住宅マスタープラン」 平成8年9月 シルバーハウジングプロジェクト事業計画の承認申請 平成9年2月 着工 平成11年6月 車いす利用者向け東京都入居者公募 平成11年7月 車いす利用者向け区地元割当入居者公募 平成11年12月 シルバーピア東京都入居者公募 平成12年1月 シルバーピア区地元割当入居者公募 平成12年5月 ふれあい協力員業務委託開始 平成12年5月 入居開始				
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心した生活を送るため、必要性は高い。				
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・平成12年5月からふれあい協力員業務を、社会福祉法人「聖風会」に委託する。 ・建物は都住宅局が管理する。 ・事務室及びだんらん室に係る維持管理については区が管理する。 (平成18年度から指定管理者制度を導入(=機械警備のみ) 指定管理先: 住宅供給公社) ・ふれあい協力員の入居費用の1/2を区が補助する。 【補助金状況】 シルバーピア事業費 ・都補助金 ワーデン(ふれあい協力員)報酬1名分 @100,000円/月×12月×1人×1/2(補助率)=600,000円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	8,957	5,531	5,488	5,483	4,963	4,948	4,916	
①決算額(18年度は見込み)	6,221	5,167	5,156	5,160	4,618	4,270	4,916	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	6,221	5,167	5,156	5,160	4,618	6,856	4,916	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,621	4,567	4,556	4,560	4,018	6,256	4,316	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	応募・入居状況(地元割当分)		単身用		単身用	単身用	単身用	
			応募者数 98		応募者数 71	応募者数 72	応募者数 119	
			倍率 98		倍率 71	倍率 72	倍率 60	
		入居世帯数 1		入居世帯数 1	入居世帯数 1	入居世帯数 2		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	光熱水費	管理事務室光熱水費	78	管理事務室光熱水費	79	管理事務室光熱水費	84
	一般需用費	住宅管理消耗品	53	住宅管理消耗品	41	住宅管理消耗品	83
	役務費	ふれあい協力員室電話料	41	ふれあい協力員室電話料	40	ふれあい協力員室電話料	43
	委託料	ふれあい協力員業務委託	3,850	ふれあい協力員業務委託	3,541	ふれあい協力員業務委託	3,940
		供給公社保守管理業務	596	供給公社保守管理業務	568	供給公社保守管理業務	766

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	管理戸数	54	54	54	54	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のLSA（生活援助員）化。 ・ふれあい協力員2名に対し都補助金の対象は1名分のみである。都も、協力員1名の受け持ち戸数は概ね30戸であるとしており、当団地の受け持ち戸数50戸を上回っていることを認識している。都の補助対象とするよう、都の財政当局に対し要望し続けているところである。 ・指定管理者による管理料の適正化に向けて引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理料については、他区の実況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町屋五丁目住宅 (高齢者及び障がい者住宅)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	町屋五丁目(高齢者・障がい者)住宅(15-66-90-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 10年度		根拠	公営住宅法及び同施工令、東京都シルバーピア事業運営要綱、荒川区営住宅条例及施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内		区独自基準	計画区分	計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	快適な生活環境の整備			
	施策	快適な住居の提供			
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、公営住宅法に基づき建設した区営住宅を管理運営すること。				
対象者等	【入居条件】				
	1 高齢者住宅 ①単身用 65歳以上の一人暮らしであること。 ②世帯用 申込者が65歳以上で、60歳以上の親族と同居している世帯であること。 ③区内に引き続き5年以上居住していること。 ④自立した日常生活が可能であること。 ⑤前年の所得額が、321万6千円以下(政令基準)であること。				
	2 障がい者住宅 ①単身用 身体障がい者手帳2級以上の車椅子使用者であり、かつ18歳以上65歳未満であること。 ②世帯用 本人又は同意親族のうち一人以上が身体障がい者手帳2級以上の車椅子使用者であること。 ③区内に引き続き1年以上居住していること。 ④独立して日常生活を営むことが可能であること。 ⑤前年の所得額が、321万6千円以下(政令基準)であること。				
内容	3 共通条件 ①自己所有又は親族所有(1親等内)名義の住宅、都営住宅、都市公団、又は都供給公社の賃貸などの公営住宅に居住していないこと。 ②現に住宅に困窮していること。				
	【受益者負担】				
	1 月額使用料 平成17年4月現在 前年所得(円) (A): 高齢者住宅 (B): 障がい者住宅 ・0~1,476,000 A: 単身19,800、2人用24,900 B: 単身26,900、2人用33,300 ・1,476,001~1,836,000 A: 単身24,000、2人用30,200 B: 単身32,700、2人用40,300 ・1,836,001~2,136,000 A: 単身28,400、2人用35,700 B: 単身38,600、2人用47,700 ・2,136,001~2,400,000 A: 単身32,800、2人用41,200 B: 単身44,600、2人用55,100 ・2,400,001~2,856,000 A: 単身37,800、2人用47,500 B: 単身51,500、2人用63,600 ・2,856,001~3,216,000 A: 単身43,400、2人用54,600 B: 単身59,200 2人用73,000 2 共益費 2,600円 3 駐車場(障がい者専用) 本人22,500円(50/100、80/100の減額制度有り)				
経過	1 入居者の管理				
	2 建物等の維持管理 ①所在地 荒川区町屋5-9-2 ②建 物 鉄筋コンクリート、地上22階地下1階建うち地上1~3階部分 床面積2,934.06㎡(1~3階部分) ③住宅戸数 高齢者住宅: 23戸(単身1DK・19戸、世帯2DK・4戸) 障がい者住宅: 6戸(単身1DK・2戸、世帯2DK・4戸) ④駐車場(障害者専用) 6台				
	3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容: 居住者の安否確認・生活相談、住宅管理				
必要性	着工:平成6年3月26日 竣工:平成10年3月31日 入居開始:平成10年5月1日				
実施方法	住宅に困窮する高齢者、障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅は必要不可欠である。各住宅には使用者の生活環境の向上のためふれあい協力員が常駐し、各部屋に安否確認装置が設置されている。住宅に困窮する高齢者が安心して生活を送るため、必要性は高い。				
	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・ふれあい協力員は非常勤職員対応。 【補助金状況】 公営住宅家賃収入補助 ・国庫補助金=補助基本額×補助対象率(1-収入超過者入居戸数/戸数) シルバーピア事業費 ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	4,362	10,846	10,745	10,605	11,911	11,299	13,151	
①決算額(18年度は見込み)	3,994	8,688	8,718	9,667	10,899	11,095	13,151	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	3,994	8,688	8,718	9,667	10,899	13,681	13,151	
国(特定財源)	9,656	11,597	11,775	164	164	164	82	
都(特定財源)	2,981	2,919	3,504	600	600	600	600	
その他(特定財源)	9,595	9,536	9,776	9,586	9,355	9,356	9,625	
一般財源	-18,238	-15,364	-16,337	-683	780	3,561	2,844	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
抽選・入居結果	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	単身用	
	応募者数 208 倍率 13.9 入居世帯数 9	応募者数 185 倍率 12.3 入居世帯数 8	応募者数 203 倍率 13.5 入居世帯数 5	応募者数 149 倍率 9.9 入居世帯数 4	応募者数 148 倍率 12.3 入居世帯数 3	応募者数 138 倍率 11.5 入居世帯数 7		
	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	世帯用	
	応募者数 37 倍率 5.3 入居世帯数 2	応募者数 34 倍率 4.9 入居世帯数 1	応募者数 36 倍率 5.1 入居世帯数 4	応募者数 38 倍率 5.4 入居世帯数 1	応募者数 50 倍率 10.0 入居世帯数 0	応募者数 44 倍率 8.8 入居世帯数 2		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
予算・決算の内訳	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	光熱水費	共用(団欒室等)光熱水費	1,049	共用(団欒室等)光熱水費	1,343	共用(団欒室等)光熱水費	2,027
	一般需用費	登録者募集しおり作成等	65	登録者募集しおり作成等	64	登録者募集しおり作成等	65
	役務費	ふれあい協力員室話料	44	ふれあい協力員室話料	41	ふれあい協力員室話料	45
	委託料	清掃・電気工作(執行委任)	2,650	清掃・電気工作(執行委任)	1,652	清掃・電気工作(執行委任)	384
		供給公社保守管理業務委託	1,750	供給公社保守管理業務委託	2,467	供給公社保守管理業務委託	3,917
	負担金補助及び交付金	防災センター委託(執行分)	4,141	防災センター委託(執行分)	2,522	防災センター委託(執行分)	2,928
		ふれあい協力員住宅使用料		ふれあい協力員住宅使用料	1,806	ふれあい協力員住宅使用料	1,806

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 借上げ戸数	29	29	29	29	
	② 待機数	17	17	17	17	空き室待ち登録の人数
	③ 入居数(待機数のうち)	3	1	1	-	実際の入居者数
	④ 住宅入居率(%)	-	98.8	99	100	延べ入居戸数 / (延べ管理戸数 - 延べ入居停止戸数)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のLSA(生活援助員)化。 ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。(条例上、自立喪失状態は退去事由) ・指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>指定管理者制度導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会(要旨)	平成11年三定 障害者住宅の緊急通報システム設備について
--------	------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	社会福祉協議会補助（事務局運営分）	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	社会福祉協議会補助（15-72-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	39 年度	根拠法令等	・ 地方自治法第232条2（寄附又は補助） ・ 社会福祉法第58条（助成及び監督） ・ 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	民間による地域福祉の推進を強化充実するため、荒川区社会福祉協議会に対し補助金を交付し、もって地域住民の自立と連帯意識に基づく地域福祉の振興及び組織化を図る。				
対象者等	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 設置根拠： 社会福祉法第109条（市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会）				
内容	下記の7事業を補助対象とし、4半期毎に補助金を交付している。 ①社会福祉協議会職員人件費（8名分） ②ボランティア活動推進事業費 ③ボランティア活動推進事業人件費（2名分） ④重度心身障害者（児）レクリエーション事業 ⑤長寿慶祝の会事業 ⑥福祉サービス総合支援事業 <別途事務事業分析シート06-01-17 福祉サービス利用者支援事業参照> ⑦在宅福祉サービス事業 <別途事務事業分析シート06-01-16 社会福祉協議会補助（在宅福祉サービス事業）参照>				
経過	11年度 事務局及びボランティアセンターを福祉部分室へ移転し、管理費補助廃止（12年2月） 12年度 福祉公社解散に伴い、事業を社協へ移管（在宅福祉サービス事業として継続） ・ 福祉サークル活動援助事業を廃止 ・ 福祉機器展示コーナーの設置について補助（80万円）（12年度のみ） 13年度 ボランティア国際記念事業実施（12年度のみ） 15年度 区派遣職員人件費（1名分）を減員し、社協職員（1名分）を増員 16年度 ボランティア活動用資器材の整備補助（100万円）（16年度のみ） 17年度 高齢者マッサージ事業の見直し				
必要性	荒川区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び地域福祉の推進に不可欠であり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	予算額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	145,064	141,027	127,295	116,444	118,532	111,952	120,391	
①決算額（18年度は見込み）	127,771	117,051	102,903	111,383	111,701	110,077	120,391	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	127,771	117,051	102,903	111,383	111,701	111,801	120,391	
国（特定財源）								
都（特定財源）				1,576	1,575	2,365	2,365	
その他（特定財源）								
一般財源	127,771	117,051	102,903	109,807	110,126	109,436	118,026	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	個人会員数					4,856	4,787	
	団体会員数					151	141	
	ボランティア保険加入者数					2,876	2,582	
	※上記会員数は各年度末時点							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
負担金補助及び交付金	社協職員人件費	57,747	58,576	63,066			
	ボランティア活動推進	7,361	6,506	6,915			
	心身障害者福祉事業	1,193	1,042	1,501			
	高齢者福祉事業	3,975	2,275	2,570			
	福祉サービス総合支援事業	5,912	5,963	8,646			
	在宅福祉サービス事業	35,513	35,715	37,693			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 社会福祉協議会個人会員数（正会員および特別会員）	4,856	4,787	4,800	5,000	会費が年額1,000円の正会員および2,000円以上の特別会員数の合計
	② 社会福祉協議会団体会員数	151	141	145	150	会費が年額10,000円の団体会員数
	③ ボランティア保険加入数	2,876	2,582	2,600	3,000	ボランティア活動を行うにあたり、当該保険に加入している人数

問題点・課題	社会福祉協議会の財政基盤及び運営基盤の安定化のために、新たな会員獲得に向けた取り組みの改善が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	社会福祉協議会の会員増加に向けた取り組み	社会福祉協議会の財政基盤・運営基盤の安定化を図る。
②	ボランティア登録・保険加入者数増加に向けた取り組み	地域福祉の向上をより一層推進する。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域福祉の推進のため、基盤の整備を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	社会福祉協議会補助 (在宅福祉サービス事業)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	社会福祉協議会補助(15-72-33-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	12年度	根拠法令等	・地方自治法第232条2(寄附又は補助) ・社会福祉法第58条(助成及び監督) ・社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	日常生活に支障のある高齢者や障害者または子育て中の人を支援するため、区民の参加と協力を得て低額な料金で在宅福祉サービスを行い、地域における福祉意識の増進に努め、地域福祉の向上に寄与することを目的としている。なお、有償在宅福祉サービス事業は、旧福祉公社で実施してきた事業であるが、区民にわかりやすい組織として整備するとともに、効率的運営を図ることを目的として、社会福祉協議会が継承した。(ファミリーサポート事業は子育て支援部が社会福祉協議会に委託し実施している。)				
対象者等	在宅福祉サービス利用会員および協力会員 ・利用会員 …区内在住の高齢者・障害者等で日常生活を送る上で援助・介護が必要な人 ・協力会員 …区内在住または在勤で、概ね18歳以上の人				
内容	1 福祉啓発事業 …事業に対する理解・協力を得るため、地域ケア会議等で説明を行う 2 相談及び情報提供事業 …①相談窓口の設置、②情報提供コーナーの設置、③介護用品の紹介、④会員向け情報誌「にこにこ」の発行(年4回) 3 研修及び人材育成事業 …①介護保険制度に関する説明会等、会員講演会の実施(年4回)、②施設見学会・交流バスハイクなど会員の交流 4 在宅福祉サービス事業 …①家事援助サービス、②介護サービス、③食事サービス 5 調査研究事業 …会員や区民のニーズを把握・研究し、事業の充実を図る				
経過	平成 4年 10月	普及啓発事業開始			
	平成 5年 4月	在宅福祉サービス事業開始			
	平成 6年 2月	食事サービス開始			
	平成10年 9月	子育てサポート事業開始(平成11年4月よりファミリーサポート事業に変更)			
	平成12年 3月	福祉公社の解散に伴い、本事業を社会福祉協議会が継承した。			
必要性	日常生活に支障のある高齢者や障害者または子育て中の者を支援するため、必要性がある。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	61,229	55,371	46,482	39,349	39,408	36,636	37,693	
①決算額(18年度は見込み)	50,781	42,127	36,431	36,088	35,513	35,715	37,693	
②人件費						1,724		
【事務分担当】(%)						20		
合計(①+②)	50,781	42,127	36,431	36,088	35,513	37,439	37,693	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	50,781	42,127	36,431	36,088	35,513	37,439	37,693	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用会員数	284	228	194	190	183	160	
	協力会員数	554	472	417	375	336	204	
	家事援助サービス利用件数	2,685	2,188	1,977	1,824	1,808	2,174	
	介護サービス利用件数	3,172	1,843	2,066	2,178	1,674	1,678	
	食事サービス利用件数	21,784	18,304	17,447	14,783	13,409	11,623	
	職員によるコーディネート件数	1,687	1,287	1,174	1,146	1,138	1,259	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金 補助及び 交付金	常勤職員人件費	14,782	常勤職員人件費	15,805	常勤職員人件費
非常勤職員人件費	13,185		非常勤職員人件費	14,108	非常勤職員人件費	14,386	
管理運営費	5,095		管理運営費	4,824	管理運営費	5,117	
事業費	451		事業費	978	事業費	859	
	※常勤2名、非常勤7名		※常勤2名、非常勤7名		※常勤2名、非常勤7名		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	在宅サービス提供数合計 (単位： 件)	18,029	16,734	16,692	16,000	家事・介護・食事サービスおよびコーディネート数の合計
②	①の1件あたり単価 (単位： 円)	1,970	2,134	2,258	1,700	補助金額/件数
③						

問題点・課題	<p>利用会員および協力会員数並びに介護サービス利用時間数が減少傾向にあり、平成13年度から15年度にかけて人員の見直しを行った（12年度当初、常勤3名・非常勤8名であったものを常勤2名・非常勤7名に見直した）。今後、区からの委託事業であるファミリーサポート事業と併せた事業の見直しが必要となる。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>平成16年度より実施区は全て社協委託となり、公社形式は無くなった。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	在宅サービス提供の単価についての見直しを行う。	本事業における費用対効果を向上させる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	会員制による有償在宅サービスを支援する

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	福祉サービス利用者支援事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	社会福祉協議会補助（15-72-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠法令等	福祉サービス利用者支援センター設置管理運営要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度		社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	（計画） 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	福祉サービスの利用援助や利用に際する苦情対応を行い、判断能力が不十分な高齢者・障害者等の権利擁護相談等を受け入れる等、福祉サービスの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施することにより、福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにすることを目的とする。				
対象者等	1 各種相談事業 …福祉サービスが必要な区民 2 福祉サービス利用援助（有料事業） …判断能力が不十分な区民、身体的に支援が必要な区民				
内容	1 利用者サポート 福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他の福祉サービス利用に関する専門的な相談 2 福祉サービス利用援助事業 地域福祉権利擁護事業（①福祉サービス利用援助、②日常的金銭管理サービス、③書類等の預かりサービス）について、認知症高齢者や知的・精神障害者のみでなく、支援が必要な高齢者や身体障害者も対象として実施 3 苦情対応機関等の設置 福祉サービスの利用に際しての苦情並びに権利擁護について、弁護士による専門相談を実施				
経過	平成11年10月1日 荒川区社会福祉協議会において東京都社会福祉協議会からの委託により、地域福祉権利擁護事業を実施（判断能力が不十分な人を対象とする福祉サービス利用援助事業）。 平成15年6月2日 あんしんサポートあらかわの開設。福祉サービス利用援助や日常的金銭管理サービス等の対象を一人暮らしの高齢者や身体障害者にも拡大し、近い将来の判断能力低下に備えて書類等を預かるサービスを独自事業として開始する。（有料事業）。				
必要性	介護保険制度の導入により福祉制度全体が「措置」から「契約」に移行し、福祉サービスの適正な利用を確保する観点から、福祉サービスの利用者を保護・支援する制度が必要となった。福祉サービスの利用者増加に伴いトラブルも増え、成年後見制度も含めて金銭管理が必要となる高齢者・障害者も増加すると考えられるため、必要性は高い。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区社会福祉協議会に補助金を助成して実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				7,247	6,331	5,963	8,646	
①決算額（18年度は見込み）				5,980	5,912	5,912	8,646	
②人件費						2,586		
【事務分担量】（%）						30		
合計（①+②）	0	0	0	5,980	5,912	8,498	8,646	
国（特定財源）				0	0	0	0	
都（特定財源）				1,576	1,610	1,610	1,611	
その他（特定財源）				0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	4,404	4,302	6,888	7,035	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
①問い合わせ・相談件数				350	1,368	1,474		
②福祉サービス利用援助契約数					11	11		
③弁護士相談件数					24	30		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	非常勤職員人件費	4,814	非常勤職員人件費	4,832	非常勤職員人件費	7,515
	及び交付金	事務費	1,099	事務費	1,131	事務費	1,131

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	権利擁護・成年後見相談件数 (軽度、対応時間30分)	132	188	210	300	初回のみで完結した相談件数
②	権利擁護・成年後見相談件数 (中重度、対応時間60分)	1044	1244	1500	2000	本人宅を訪問または複数回にまたがり対応した相談件数
③	職員（非常勤）1名が1ヶ月に相談に応じる時間数	46.2時間	55.7時間	44.5時間	40.0時間	$\{(① \times 30) + (② \times 60)\} \div 60 \div \text{職員数} \div \text{月数}(12\text{ヶ月})$

問題点・課題	苦情対応や権利侵害について、専門的見地から審査を行う第三者委員会等の設置を検討する。												
他区の実況	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">（実施区）</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">未実施区）</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1 利用者サポート</td> <td style="text-align: center;">11区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 福祉サービス利用援助</td> <td style="text-align: center;">13区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 苦情対応</td> <td style="text-align: center;">20区</td> <td></td> </tr> </table>	（実施区）	未実施区）		1 利用者サポート	11区		2 福祉サービス利用援助	13区		3 苦情対応	20区	
（実施区）	未実施区）												
1 利用者サポート	11区												
2 福祉サービス利用援助	13区												
3 苦情対応	20区												

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	第三者委員会等の設置・活用の検討を進める。	苦情対応や権利侵害における困難ケースへの対処を的確に行い、早急に対応ができる体制を整える。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	福祉サービスの適正な利用を確保するため優先度は高い

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	長寿慶祝の会	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	遠藤 英司	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	社会福祉協議会事業補助（15-72-33-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	35年度	根拠法令等	長寿慶祝の会実施計画書	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	長年にわたり地域社会のために貢献してきた高齢者を招待し、感謝の意を表するとともに長寿を祝う。				
対象者等	区内在住の満75歳以上の高齢者				
内容	<p>「敬老の日」に高齢者をサンパール荒川大ホールに招待し、式典と演芸による「長寿慶祝の会」を開催するとともに、来場者に対し、記念品を贈呈する。</p> <p>○内 容：一部 式典、国歌斉唱、主催者挨拶、高齢者代表挨拶、来賓挨拶（紹介）、花束贈呈 二部 演芸</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和35年 社会福祉協議会主催、第1回長寿慶祝の会を地域別に午前・午後の2回開催。区は事業を補助し共催実施。90歳以上の高齢者9名に記念品を贈呈した。 ・平成13年度 75歳以上の高齢者人口の増加を踏まえ、これまでの2回開催を3回開催に変更した。 ・平成14年度以降、地域別にて3回開催 				
必要性	地域社会に長年貢献してきた高齢者を招待し、感謝の意と長寿を祝うものであり、地域の高齢者が楽しみにしている行事であるため必要性は高い。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉協議会に対し、事業補助している。（福祉高齢者課で支出）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,153	2,490	3,312	3,052	2,829	2,577	2,570	
①決算額（18年度は見込み）	2,130	2,379	2,552	2,414	2,322	2,275	2,570	
②人件費						1,034		
【事務分担量】（%）						12		
合計（①+②）	2,130	2,379	2,552	2,414	2,322	3,309	2,570	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,130	2,379	2,552	2,414	2,322	3,309	2,570	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	対象年齢	75	75	75	75	75	75	75
	対象者数	14,284	14,387	15,270	15,882	16,855	17,390	17,816
	来場者数	3,243	2,779	2,794	2,809	2,808	2,760	2,827

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	会場使用料	220	会場使用料	120	会場使用料	143
	演芸委託料	600	演芸委託料	600	演芸委託料	600	
	手話通訳者謝礼	18	手話通訳者謝礼	18	手話通訳者謝礼	18	
	看板作成費	73	看板作成費	76	看板作成費	75	
	付帯設備使用料	100	付帯設備使用料	100	付帯設備使用料	80	
	参加者記念品	1,100	参加者記念品	1,158	参加者記念品	1,400	
	消耗品等	211	消耗品等	203	消耗品等	254	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	来場者数	2,808	2,760	2,827	3,000	来場者数実績
②	参加率	17.07%	16.22%	16.08%	-	来場者数 ÷ 75歳以上人口 × 100
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は年々増加し、会場の収容能力も限界に近づきつつあるため、実施方法の検討が必要。 ・区主催のお祝い会に対して喜びを感じている高齢者は少なくないが、一方で、町会や各単一高年者クラブ等で敬老のお祝い会を実施しており、この事業の実施内容等を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	実施方法、実施内容等の検討	地域の高齢者に一人でも多く楽しんでいただける。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	遺族会補助	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	大熊 朋子	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	遺族会補助（15-72-66-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	44年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画 <u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	戦没者の遺族の福祉増進に努める。				
対象者等	荒川区遺族会会員281名（H18.3.31現） [会員資格]荒川区に居住する、戦没者及びこれに準ずるものの遺族				
内容	地方自治法第232条の2 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付又は補助をすることができる。 【補助対象事業】 (1)戦没者遺族間の交流及び情報交換に関すること。 (2)戦没者遺族への援護情報等の周知に関すること。 (3)全国戦没者追悼式等の参列者募集活動に関すること。 (4)戦没者遺族団体との連絡調整に関すること。 (5)遺族会の運営に必要な事務に関すること。 荒川区遺族会より補助金交付申請書の提出を受け、事業計画書、予算書を審査し、補助金を交付する。				
経過	平成7年度まで区で追悼式を実施 戦後50周年を機に平成8年度から追悼式を遺族会が実施することとし、平成8、9年と補助金額を300,000円に増額 平成10年度より、補助金額270,000円に減額 平成12年度より、補助金額256,500円に減額 平成15年度より、補助金額247,000円に減額				
必要性					
実施方法	（ <u>直営</u> 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	257	257	257	247	247	247	247	
①決算額（18年度は見込み）	257	257	257	247	247	247	247	
②人件費						1,724		
【事務分担当】（%）						20		
合計（①+②）	257	257	257	247	247	1,971	247	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	257	257	257	247	247	1,971	247	

実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	遺族会補助金	戦没者追悼式年1回 参加者150名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者140名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者131名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者122名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者141名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者137名 都内巡拝 その他事業	戦没者追悼式年1回 参加者140名 都内巡拝 その他事業

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	荒川区遺族会に対する補助	247	荒川区遺族会に対する補助	247	荒川区遺族会に対する補助	247

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	会員数	286	281	278	263	会員の高齢化により減少
②						
③						

問題点・課題	<p>区主催であった追悼式等を平成8年から遺族会主催としたが、実際は、葬祭業者の無償協力により祭壇等を設置している。また、事務局として職員が協力している。</p> <p>平成17年度は、以前より課題であった式典の実施方法についての見直しを行ない、それまでの仏教形式から献花形式に変更した。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>千代田、中央、新宿、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、豊島、北、板橋</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気	2,219	電気	2,248	電気	2,314
	ガス	14	ガス	14	ガス	17	
	水道	175	水道	183	水道	197	
一般需要費	家屋等修繕費	655	家屋等修繕費	563	家屋等修繕費	774	
役務費	受水槽清掃	19	受水槽清掃	22	受水槽清掃	20	
委託料	エレベーター保守管理	907	エレベーター保守管理	817	エレベーター保守管理	816	
	その他保守点検業務	179	その他保守点検業務	148	その他保守点検業務	163	
	樹木選定	0	樹木選定	48	樹木選定	82	
備品購入費					エアコンディショ	498	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1㎡管理コスト	5,076	4,923	5,944	-	821.1㎡
②	修繕実績	5件	4件	-	-	
③						

問題点・課題	施設の老朽化（昭和47年竣工、築34年）に伴い、建物修繕、工事が必要となってくる。
他区の実況	（実施区 未実施区） ・区役所庁舎内8区、区立施設等10区、その他4区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	修繕等の年次計画を作成する。	年次計画により、効率的な建物管理が可能となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	成年後見事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	成年後見事業（15-93-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度	根拠法令等	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	身寄りのない認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等、判断能力が不十分な人について、区長が家庭裁判所に対して後見開始等の申立てを行い、選任された後見人等が成年被後見人（本人）の財産管理や身上監護を行うことによって成年被後見人の福祉向上を図る。				
対象者等	判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りがいない場合等当事者による申立てが期待できない状況にある区民				
内容	平成12年より施行されている成年後見制度は、家庭裁判所が成年後見人等を選任する法定後見制度と、本人が契約によって自ら後見人を選任する任意後見制度とに大別される。 法定後見については、本人の判断能力の程度により後見（事理弁識能力を欠く常況）、保佐（事理弁識能力が著しく不十分）、補助（事理弁識能力が不十分）の3類型に分類され、医師の鑑定及び裁判所の審理を経て選出された後見人、保佐人、補助人が本人のために同意権、取消権、代理権を行使して、契約締結や財産管理等を行う。 本事業は前述の対象者について、必要な手続き等を行い、本人の保護を図るために区長が申立てを行うものである。				
経過	平成14年度 荒川区成年後見制度における区長による審判の請求手続き等に関する要綱の制定 平成17年度 認知症高齢者3名の申立てを実施				
必要性	身寄りのない認知症高齢者や障害者等が不動産の売買や預貯金に関する金融機関との取引、福祉関係施設への入所に関する契約等を行う場合には、この制度を利用するほかにないため、必要性は高い。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 1 ホームヘルパーや近隣等から相談を受けて、対応が必要と思われる高齢者、障害者を把握する。 2 生活状況、親族状況、資産状況の調査を行う。四親等内の親族による申立ての可能性を把握し、金融機関等に本人の預貯金状況の照会を求める等の方法により本人状況を詳細に把握し、申立ての可否を検討する。 3 医師に診断書の作成を依頼し、診断結果を含めて後見・保佐・補助のいずれの類型で申し立てるか検討する。 4 家庭裁判所に対して申立てを行う。その際、郵便切手、収入印紙、登記印紙および鑑定料を納付する。 5 申立てに要した費用を求償するため、医師の鑑定終了後、家庭裁判所に対して上申書を提出する。 6 家庭裁判所が認めた額について本人に求償を行い、必要に応じて後見人等への引継ぎを行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						244	701	
①決算額（18年度は見込み）						233	701	
②人件費						2,586		
【事務分担当】 (%)						30		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	2,819	701	
国（特定財源）						0		
都（特定財源）						83		
その他（特定財源）						107		
一般財源	0	0	0	0	0	2,629	701	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	申立件数（認知症高齢者）						3	1
	申立件数（精神障害者）						0	0
	申立件数（知的障害者）						0	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					弁護士相談費用	105
	役務費			郵便切手	12	郵便切手	22
				鑑定料	200	鑑定料	500
				診断書料	10	診断書料	50
	公課費			収入印紙	2	収入印紙	4
				登記印紙	10	登記印紙	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 成年後見区长申立ての必要があると考えられる件数	-	3	5	10	申立てにあたっては、弁護士等の専門家に相談の上で判断している。
	② 上記①のうち、申立てを行い後見人が選定された件数	-	2	5	10	
	③ 申立てが成年被後見人に有利であった割合（②／①）	-	66.6%	100.0%	100.0%	

問題点・課題	<p>① 成年後見制度の活用を促進し、専門的見地から各事例について対処する成年後見センター設置を検討する。</p> <p>② 後見人等候補者の選任に時間を要する場合等においても早急な対応ができるよう、社会福祉協議会等において法人後見について検討する必要がある。</p>
他区の実施状況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	<p>平成19年度に取り組む具体的な改善内容</p> <p>社会福祉協議会等において専門家から成る審査会等を設け、区民または区長が申立てをする際のサポート体制を強化し、申立てまでの期間を短縮させる。</p>
②	<p>改善により期待する効果</p> <p>事例の発生に伴い迅速に審査会を開催することで、後見人が必要な区民の発見から区長申立てまでに必要な期間（現行は4ヶ月前後）を1ヶ月程度短縮でき、同期間内における本人の保護を厚くできる。</p>
③	<p>平成18年度に実施する荒川区社会福祉協議会による法人後見検討会の結果を踏まえ、今後の取り組みとする。</p> <p>処遇困難ケース等において、後見人候補者を探すのにかかる期間（現行は6ヶ月以上かかる場合もある）を数ヶ月程度短縮できる。</p>

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	処遇困難ケース等において対応していく必要がある

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	福祉サービス第三者評価事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	福祉サービス第三者評価事業（15-98-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠	荒川区福祉サービス第三者評価実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区福祉サービス第三者評価受審費用補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり			
	施策	福祉の基盤整備			
目的	福祉サービスの内容や質に関する情報を提供することを通じ、利用者の意向に沿ったサービス選択への支援と、サービスの質の向上に向けた事業所の取り組みを促進し、これにより利用者本位の福祉を実現することを目的とする。				
対象者等	東京都では58種類の福祉サービス（認可・認証保育所、介護保険事業所、支援費事業所等）を評価対象としている。（平成18年6月1日現在） ※将来的にすべての福祉サービスが対象となる見込みである。				
内容	福祉サービス第三者評価とは、評価機関が事業者に評価者を派遣し、事業者が提供する福祉サービスについて、財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団内に設置された東京都福祉サービス評価推進機構が定める評価手法及び共通評価項目をすべて取り込んで実施し、評価を実施した評価者、評価手順、共通評価項目の評価結果等を機構等に報告する、福祉サービスの評価である。 公設公営施設及び公設民営施設については区が自ら評価を受審し、民設民営施設については事業者が受審する。民設民営施設のうち、認知症高齢者グループホーム及び認証保育所に対しては評価費用を補助している（平成16年度は600千円を上限、平成17年度以降は400千円を上限とする）。				
経過	平成15年度	東京都において制度本格実施。荒川区では試行として特別養護老人ホーム3施設を実施。（事業そのものは設けておらず、予算移用にて対応した。）			
	平成16年度	第三者評価受審費用補助金交付要綱を制定し、認知症高齢者GH1施設及び認証保育所2園で評価を実施。また、区立は在宅高齢者通所サービスセンター6施設において評価を受審した。			
	平成17年度	認知症高齢者GH1施設及び認証保育所5園で評価実施。また、第三者評価実施要綱を制定し、区立心障センター、生活実習所、障害者GH、アゼリア、認可保育所の17施設で評価を受審した。			
必要性	福祉サービス第三者評価は、体験してみなければわからないサービスの内容や質を、第三者である評価者が分析評価し、区民にわかりやすく情報提供することで、消費者である利用者とサービスの専門家である事業者との関係を対等なものにするための一つの手段であり、必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 「東京都福祉サービス評価推進機構」の認証を受けた評価機関に委託して実施。（平成17年度は東武計画株式会社に対して、6,384千円にて評価業務を委託した。） ・ 民設民営については、各施設が機構の認証を受けた評価機関と契約し、区は受審経費（1施設あたり400千円を上限とする）を補助する。評価費用が補助額を超える場合、超えた分については各事業者が負担する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				0	11,708	10,400	8,000	
①決算額（18年度は見込み）				914	3,017	8,598	8,000	
②人件費						3,448		
【事務分担量】（%）						40		
合計（①+②）				914	3,017	12,046	8,000	
国（特定財源）				0	0	0	0	
都（特定財源）				457	2,198	5,406	6,200	
その他（特定財源）				0	0	0	0	
一般財源				457	819	6,640	1,800	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区立高齢者関係施設 受審数				3	6	0	0
	区立障害者関係施設 受審数				0	0	7	0
	区立児童関係施設 受審数				0	0	10	9
	民間立施設 補助金交付数				0	3	6	11

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
委託料	区立施設6ヶ所	1,638	区立施設17ヶ所	6,384	区立施設9ヶ所	3,600	
負担金補助及び交付金	認知症高齢者GH	436	認知症高齢者GH	385	認知症高齢者GH	1,200	
	認証保育所	943	認証保育所	1,829	認証保育所	3,200	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 評価実施数（区立）	6	23	13	16	16年度以降、定期的に（3年間に1回以上）評価を受審している施設数
	② 評価受審率（区立）	17.6%	65.7%	81.2%	100.0%	上記①の実施数／評価対象施設数
	③ 評価実施数（民間立）	33.3%	63.6%	100.0%	100.0%	評価実施数／補助対象施設数（補助金執行率）

問題点・課題	<p>① 平成15年度より区立施設が先行して評価を受審してきたが、民間立施設においてはいまだに評価に対する抵抗感が強い。</p> <p>② 評価費用（約40万円）が高額であるため、民間立の小規模事業所等では殊更に評価が進まない。</p> <p>③ 平成18年度実施分で区立対象施設の評価が一巡するため、今後のあり方について検討する。</p>
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区立施設では平成16年度より、3ヶ年計画で評価を実施した。については、平成19年度より新たな3ヶ年計画を策定する。	評価を効率的かつ計画的に進める。
②	民間立施設の評価対象サービス（約230サービス）のうち、評価を行う必要性の高いサービスを精査する。	評価を効率的かつ計画的に進める。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	評価を効率的かつ計画的に進める

議会（要旨）質問状況	平成15年2定	区立・民間立施設の第三者評価実施状況について
	平成15年2定	第三者評価の評価結果を活用した福祉サービスの見直しについて
	平成15年1定	第三者評価の早期実施について
	平成14年4定	第三者評価の検討状況について

事務事業分析シート

No1

事務事業名	養護老人ホーム措置	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	養護老人ホーム措置(16-05-33-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	41 年度	根拠法令等	老人福祉法第11条	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	環境上及び経済的理由で在宅困難な高齢者の生活の安定を保持し、生きがいを持ち、健全で安らかな生活を送れるようにする。				
対象者等	環境上及び経済的理由により居宅において生活することが困難な65歳以上（事情のある場合は65歳未満）の者で低所得者。				
内容	養護老人ホーム入所申請者の入所措置に関すること				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和41年より、老人福祉法11条を根拠に実施。 ●平成12年10月～ 費用徴収基準1階層の者については、介護保険料が措置費に加算される。 ●平成14年4月1日 養護老人ホーム（千寿苑）開設。 ●平成18年4月より、法改正で外部の介護保険サービス併用可（将来的にはケアハウスの形体に転換） 				
必要性	法定措置事務であり、虚弱高齢者への支援を進めるために継続して実施する必要がある。				
実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) ① 入所申請受理、②実態調査（訪問・面接）、③入所判定委員会、④入所（立会い・移送）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	161,231	156,211	187,280	183,237	176,567	183,606	184,396	
①決算額（18年度は見込み）	141,069	145,349	174,412	182,697	176,276	178,248	184,396	
②人件費						12,929		
【事務分担量】（%）						150		
合計（①+②）	141,069	145,349	174,412	182,697	176,276	191,177	184,396	
国（特定財源）	83,997	62,436	75,837	75,198	76,366	0	0	
都（特定財源）	15,470	15,621	23,898	24,999	24,755	0	0	
その他（特定財源）	19,602	20,185	20,719	22,248	19,197	18,359	0	
一般財源	22,000	47,107	53,958	60,252	55,958	172,818	184,396	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	当該年度入所者数					14	12	
	待機者数	53	44	28	31	18	12	
	待機期間が3ヶ月以内に入所した数					3	6	
	措置者数	73	76	87	91	88	89	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	委託料	支払代行事務	576	支払代行事務	582	支払代行事務	570
	扶助費	措置費	175,700	措置費	177,666	措置費	183,826

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	待機期間が3ヶ月以内に入所した割合	21%	50%	-	100%	待機期間が3ヶ月以内の入所数 / 当該年度入所者数
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所後、集団生活・規律生活へ順応できず自己判断で退所する事例が増えている。 ・身体状況から特別養護老人ホームの入所が適当となった場合に、社会的入院を解消しすみやかに特別養護老人ホームに移行できるよう支援するシステムが必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	被措置者との対面指導を強化する。	自己判断による退所を抑止する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	特別養護老人ホーム（措置分）	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特別養護老人ホーム(16-05-66-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠法令等	老人福祉法第 1 1 条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者施設の運営支援			
目的	やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難であるとき、区が介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所措置を行う。				
対象者等	① 本人または、親族等では適切な介護サービスの契約締結が困難な高齢者				
内容	職権で特別養護老人ホームに入所する。				
経過	平成 1 2 ～ 1 5 年度 利用実績なし 平成 1 6 年度 1 名措置				
必要性	法定措置事務であり、要介護高齢者の生活権を保障するために、必要な事業である。				
実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) ①措置の一環として要介護認定と同一の手続きを実施 ②やむを得ない事由が消滅した時点で措置を解除し契約に移行する				

	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算・決算額等の推移								
予算額	6,706	1,810	837	853	40	335	806	
①決算額（18年度は見込み）	0	0	0	0	25	335	806	
②人件費						11,205		
【事務分担量】（%）						130		
合計（①+②）	0	0	0	0	25	11,540	806	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	25	11,540	806	
実績の推移								
事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
入所措置件数	0	0	0	0	1	0		
虐待分離のため療養型病床に移送した件数	5	7	9	10	10	10		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	扶助費	介護給付本人負担分	0	介護給付本人負担分	0	介護給付本人負担分	183
	扶助費	保険外本人負担	0	保険外本人負担	0	保険外本人負担	612
	扶助費	移送費	25	移送費	335	移送費	11

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 対象事例を把握したとき、すみやかに特養に事例できた件数	1	0	-	10	16年度、特養に空床がなく、やむを得ず病院に入院させた件数。
	②					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ やむを得ない事由による特養の措置を行うには、区内の特養に緊急用ベッドを確保するなど対応が必要である。 ・ 区外12施設にベット確保しているが、空床がある時期と措置対応が必要な時期がかみ合わない。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>H12台東区で1件実施、その他は実績なし（台東区は、措置後すぐに死亡） （北区は、予算措置はないが緊急時のための区立特養ベッドを活用している。） 他区も、措置時期のタイミングにベット確保ができず苦慮している。</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	高齢者緊急医療保護事業と効果的な連携を図り、医療的ケア後に、区内特養で長期入院による空床の活用などを図り中期的な対応を図り、都外の新設特養の情報をより積極的に収集し入所調整を行う。	措置件数の向上が期待できる。
	②	
	③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	法定措置事務である

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	介護サービス事業費（措置分）	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	介護サービス事業費(16-10-06-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠法令等	老人福祉法第10条の4	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	荒川区高齢者緊急一時保護事業実施要綱		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者施設の運営支援			
目的	家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者又は認知症等の状態により日常生活に支障のある者が、やむを得ない理由で介護保険給付を利用することが著しく困難であると認める場合に、当該高齢者の生活の回復を図るため、区が措置により居宅介護支援等の介護サービスを提供する。				
対象者等	<高齢者緊急一時保護> ①家庭の事情等により一時的に在宅生活が困難な場合 ②単身者で病気回復後一時的に見守りが必要になった場合 ③火災等により在宅での生活が一時的に困難な場合 <やむを得ない措置> ①本人が家族などの虐待又は無視を受けている場合 ②認知症その他の理由により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族等がない場合				
内容	<高齢者緊急一時保護> 家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者を、一時的に区内特別養護老人ホームに入所させる。 <やむを得ない措置> ①措置の一環として要介護認定と同一の手続きを実施。 ②ケアプランを作成し、介護給付を提供する。 サービス内容 (1) 訪問介護 (2) 通所介護 (3) 短期入所生活介護 ③やむを得ない事由が消滅した（虐待の終息又は後見人の選定）時点で、措置を解除し、契約に移行する。				
経過	●平成12～15年度 実績なし ●平成16年度 2件（高齢者緊急一時保護） ●平成17年度 4件（高齢者緊急一時保護）				
必要性	（高齢者緊急一時保護） 認知症に伴う徘徊高齢者の保護施設等として、地域高齢者の身上監護に一定の役割をはたしており、極めて必要性の高い事業である。 （やむを得ない措置） 老人福祉法10条の4「やむを得ない措置」の実施のため、必要不可欠の事業である。				
実施方法	（直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ ） （直営の場合 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ☐ ） 職権をもって、介護サービスを提供する「措置」であるため、原則として、区職員が対応する。しかし、措置内容により事業者との連携を必要とする場合は、一部委託を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,883	418	237	300	984	1,028	1,278	
①決算額（18年度は見込み）	0	0	0	0	185	264	1,278	
②人件費						6,895		
【事務分担量】（%）						80		
合計（①+②）	0	0	0	0	185	7,159	1,278	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	12	4	0	
一般財源	0	0	0	0	173	7,155	1,278	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	高齢者緊急一時保護(日数)	0	0	0	0	21	17	0
	やむを得ない措置(在宅)	0	0	0	0	0	0	0
	区内特養ショートステイの空き日数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	高齢者緊急一時保護	185	高齢者緊急一時保護	264	高齢者緊急一時保護	1,184
	扶助費	やむを得ない措置（在宅）	0	やむを得ない措置（在宅）	0	やむを得ない措置（在宅）	94

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	高齢者緊急一時保護の体制を確保できた日数	21	17	-	365	区内の社会資源を活用し事業実施の日数をどの程度確保できたかを事業評価の指標とする
②	やむを得ない措置（在宅）件数	0	0	-	4	潜在事例の調査を前提として、23区で最多措置の世田谷区の発症率（13人/140038人=0.01%平成16年度）程度の発見を目指す
③						

問題点・課題	（高齢者緊急一時保護）	
	・16年度より緊急の対応のために高齢者緊急一時保護事業を実施したが、空床はあるが男女別により活用できない、あるいは、静養室も利用できない等でスムーズな対応ができないことがあった。施設での受け入れ方について、検討の必要がある。	
他区の実況	（やむを得ない措置（在宅））	
	・措置による利用は対象者が虐待のあるケース等に限られ、また制度も複雑で活用しにくく、事業創設以来実績がない。	
	（実施区）	（未実施区）
	やむを得ない措置 緊急ショートステイ	千代田、新宿、大田、世田谷、渋谷、足立、葛飾で実績あり 22区で実施

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	生活管理指導事業と効果的な連携を図り、安定期の事例を随時訪問介護等に移行する。	処遇困難事例における介護給付の利用を促進できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	サービスの質の向上と介護保険給付の適正化を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	理美容サービス事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	遠藤 英司	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	理美容サービス事業費(16-10-12-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	51 年度	根拠法令等	ねたきり高齢者理美容サービス券支給要綱（平成13年4月1日改正）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	在宅のねたきり高齢者に出張理美容のサービス券を支給し、調髪・顔そり・カット等の理美容サービスを提供することにより、高齢者の清潔と健康の保持に資する。				
対象者等	区内に住所を有する在宅ねたきり高齢者で、要介護度4又は5と認定された者。その他、区長が前項と同等程度と認めた者。				
内容	<p>区内の理美容組合が利用者と日程調整のうえ自宅へ出張して理美容のサービスを提供する。年間支給枚数6枚</p> <p>(1) 当該年度の4月から5月までの認定者 6枚(5月支給)</p> <p>(2) 当該年度の6月から7月までの認定者 5枚</p> <p>(3) 当該年度の8月から9月までの認定者 4枚</p> <p>(4) 当該年度の10月から11月までの認定者 3枚</p> <p>(5) 当該年度の12月から1月までの認定者 2枚</p> <p>(6) 当該年度の2月から3月までの認定者 1枚</p> <p>支給方法：4、5月認定者には、5月に民生委員を通じて配付。その他は、福祉高齢者課で配付する。</p> <p>契約方法：社会福祉協議会委託事業、実施は理容及び美容生活衛生同業組合荒川支部</p> <p>経費内訳：一枚の委託料 2,950円（出張料：1,000円、理美容代：1,900円、手数料経費：50円） （自己負担金1,900円）</p>				
経過	<p>昭和51年度 事業開始。支給枚数3枚。平成4年度 支給枚数6枚。</p> <p>平成12年度 介護保険制度の実施に伴い巡回入浴時の同時理髪を廃止。 1回当たり1,900円（非課税者半額）を自己負担とした。</p> <p>平成15年度 老人福祉手当の廃止に伴い、自己負担金を一律1,900円とした。</p>				
必要性	在宅のねたきり高齢者が快適な生活を保持する一助として、出張理美容サービス券を支給して理美容の機会を提供するものであり必要性は高い。				
実施方法	<p>（直営 一部委託 <u>全部委託</u>） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>社会福祉協議会へ委託し、理・美容生活衛生同業組合荒川支部で実施。 （17年度委託料 3,618(千円) 対象1,801人）</p>				

	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,806	5,499	3,293	4,266	4,042	3,618	3,088
	①決算額（18年度は見込み）	4,361	3,821	3,293	2,618	2,496	2,192	3,088
	②人件費						1,034	
	【事務分担量】（%）						12	
	合計（①+②）	4,361	3,821	3,293	2,618	2,496	3,226	3,088
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	3,406	3,489	2,344	2,090	2,721	0	0
	その他（特定財源）							
	一般財源	955	332	949	528	-225	3,226	3,088
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	対象者（人）	1,138	1,285	1,396	1,419	1,544	1,801	1,962
	希望者（人）	323	316	289	300	296	275	392
	支給枚数	1,532	1,484	1,471	1,626	1,648	1,504	2,276
	利用枚数	890	872	787	673	634	549	956

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	事業費	1,870	事業費	1,619	事業費	2,570
	委託料	事務費	99	事務費	101	事務費	115
	委託料	管理費	527	管理費	472	管理費	403

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① サービス券支給枚数	1,648	1,504	1,800	1,900	支給実績
	② サービス券利用枚数	634	549	700	800	利用実績
	③					

問題点・課題	<p>15年度に利用者負担を見直した影響からか、15年度の利用実績は対前年度比で15%減となった。平成16年度以降も利用実績が減少傾向にある。</p>
他区の実況	<p>（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p style="text-align: center;">台東区</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	理・美容生活衛生同業組合荒川支部を通じ、加入店にできるだけ多くの参加協力を依頼し、利用者の利便を図る。	利用率の向上が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者紙おむつ購入助成事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	依田 泉子	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	紙おむつ購入費助成事業費(16-10-18-01) 家族支援事業費(53-70-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	52 年度	根拠法令等	紙おむつ購入費助成事業実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	ねたきり高齢者の紙おむつ購入費の一部を助成することにより、ねたきり高齢者や介護にあたる家族の経済的負担の軽減し、もって高齢者福祉の増進を図る。（新要綱条・平成12年4月改正）				
対象者等	概ね65歳以上で①要介護度4及び5の方、②要介護1から3で認知症があり紙おむつの必要な方（介護保険適用施設入所の方は除く）				
内容	<p>【紙おむつ購入券】 利用者に紙おむつ購入券を支給（郵送で送付3カ月分前渡し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月6,000円（2,000円券×3枚）、ただし1割自己負担のため、実際には5,400円 ・区と契約している薬業共同組合及び介護サービス事業者組合加盟の区内薬局や介護用品販売所で使用可 <p>【紙おむつ代助成】入院中で、病院が使用する紙おむつを指定しており、紙おむつの持込ができない場合に、病院で請求された紙おむつ代のうち、月額6,000円（1割自己負担のため、実際には5,400円）を上限に助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4ヶ月ごとに利用者に「請求の案内はがき」を送付。 ・利用者は指定された期間内にかかった紙おむつ代の領収書を持参し、区窓口で請求手続きをする。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度から所得制限を撤廃。また、現物支給ができない対象者に費用助成を開始（限度額8,000円） ・平成12年度から介護保険との整合性を図るため、自己負担金を導入した。また、紙おむつ購入券方式を採用し、近隣商店での自由購入を可能とした。 ・平成13年1月から入院中の方に限り、介護保険認定がなされてなくても申請受付し、高齢者保健福祉課内での調査で該当の判定をすることとした。 ・平成15年7月1日から訪問介護の自己負担金の軽減措置が3%から6%に変更される措置にあわせて、平成11年度以前からの継続利用者についての利用者負担についても3%から6%に変更した。 ・平成17年度より、11年度以前からの継続利用者についての利用者負担軽減措置を廃止する。 				
必要性	高齢者や介護者の経済的支援のために必要性が高い。				
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	購入券→3ヶ月ごとに郵送（前渡し） 現金支給→4ヶ月ごとに振込み（後払い）				

予算・決算額等の推移	事項名	(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	59,650	53,733	52,396	59,192	61,610	72,333	62,419
	①決算額（18年度は見込み）	52,597	53,477	52,392	58,996	61,605	63,655	62,419
	②人件費						6,206	
	【事務分担量】（%）						132	
	合計（①+②）	52,597	53,477	52,392	58,996	61,605	69,861	62,419
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	2,151	6,782	4,033	4,253	3,510	3,231	2,395
	その他（特定財源）							
	一般財源	50,446	46,695	48,359	54,743	58,095	66,630	60,024
実績の推移	紙おむつ							※予算規模
	購入券延べ	5,868	6,923	7,829	9,159	9,664	9,778	9,840
	おむつ代支給延べ	1,512	1,434	1,227	1,215	1,524	1,993	1,680
	計	7,380	8,357	9,056	10,374	11,188	11,771	11,520

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	211	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	86	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	210
扶助費	紙おむつ購入助成費	61,393	紙おむつ購入助成費	63,570	紙おむつ購入助成費	62,208	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	購入券延べ利用者数	9,664	9,778	9,840	-	
②	現金支給者延べ利用者数	1,143	1,993	1,680	-	
③						

問題点・課題	・現行での引き換え実績は薬局が80%を占めているため、区民が「いつでも、どこでも」引き換えられるよう、関係者と協議していく。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	他区の状況、区民の利用状況等を調査し、現在の実施方法の見直しを行う。	内部事務の効率化
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	在宅介護の負担軽減を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者住宅改修給付事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	山内 伸江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	高齢者住宅改修給付事業費（16-10-24-01） （地域支援事業費）その他事業（53-77-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	元年度	根拠法令等	荒川区高齢者住宅改修給付事業実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	（都基準内）	（区独自基準）	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	介護保険対象外となった高齢者について、予防給付としての住宅改修を実施するとともに、要介護・要支援の高齢者についても、介護保険支給対象外の改修種目の給付を行なうことにより、高齢者の在宅生活の利便向上と福祉の増進を図る。				
対象者等	1. 住宅改修予防給付 ① 荒川区内に住所を有すること ② 65歳以上の高齢者で、住宅の改修が必要と認められる者 ③ 要介護認定の結果が非該当となった者 ④ 生計中心者の前年所得が585万2千円以下であること。 但し、扶養家族のある場合は1人につき38万円を加算する。（予防・改修各給付共通） 2. 住宅設備改修給付 ① 荒川区内に住所を有すること ② 65歳以上の高齢者で、住宅設備の改修が必要と認められる者 ③ 要介護認定の結果、要支援又は要介護となった者 3. 費用負担 助成基準額を超える額と助成基準額の10%は自己負担。（生活保護受給者は自己負担分を免除）				
内容	1. 高齢者住宅改修予防給付 ①手すり取付 ②床段差解消 ③滑り防止・移動円滑化等の床材変更 ④引戸等への取替 ⑤洋式便器等への取替 ⑥その他付帯工事（介護保険と同様の内容）：基準額20万円（介護保険と同額） 2. 高齢者住宅設備改修給付 ① 浴槽の取り替え及びこれに付帯して必要な給湯設備等の工事：基準額 379千円 都と同額 ② 流し、洗面台の取り替え及びこれに付帯して必要な給排水設備等の工事：基準額 156千円 都と同額 ③ 便器の洋式化及びこれに付帯して必要な工事：基準額 106千円 都と同額 3. 住宅改修事業者説明会の開催 改修事業者の知識・技能向上と区との連携強化のため区が主催				
経過	平成 元年度 荒川区高齢者住宅改修費助成事業として開始 種目：浴場改善、便所改善 平成 3年度 玄関改善、台所改善、居室改善を種目追加 平成 5年度 階段昇降機を種目追加 平成 12年度 住宅改修が介護保険に移行実施されるため、予防給付・設備改修給付事業として再編実施（対象は、介護保険非該当者ならびに介護保険給付外の部分） 平成 17年度 区単の助成項目だった階段昇降機を対象から除外 ただし、65歳以上で障害者福祉施策の要件に該当する者については障害者福祉課で対応 階段昇降機（直線） 基準額 700千円 → 障福課で6件予算計上 階段昇降機（曲線） 基準額 1,483千円 → 障福課で3件予算計上				
必要性	住宅改修を行うことにより、高齢者の在宅生活の利便向上が図られるため、必要性は高い				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請→訪問調査→工事計画書の提出→改修費助成決定→工事着工→工事完了→完了調査→助成金支出 ・助成金は給付券方式により助成し、利用者は自己負担及び助成基準額を超える額を施行業者に支払う。これにより、償還払い方式に比べて経済的負担の軽減を図っている。 ・同一改修工事に対し、申請場所が2ヶ所あること、給付方式が異なることで混乱が生じないよう、福祉高齢者課と介護保険課とで申請時の連絡調整、工事見積書の内容統一化、給付券の同時時期発行等を行っている。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	61,683	21,741	32,798	31,234	33,722	17,796	17,774	
①決算額（18年度は見込み）	29,247	21,098	21,042	30,540	33,067	17,431	17,774	
②人件費						8,360		
【事務分担量】（%）						97		
合計（①+②）	29,247	21,098	21,042	30,540	33,067	25,791	17,774	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	9,221	8,757	8,336	8,189	8,208	9,166	8,282	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	20,026	12,341	12,706	22,351	24,859	16,625	9,492	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予防給付	7	10	3	9	6	1	
	* 浴室改造	24	20	26	35	28	43	2
	* 流し改造	2	3	4	1	5	2	
	* 便所改造	55	54	56	63	71	69	13
	* その他	17	10	10	15	18	0	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
扶助費	住宅改修予防給付事業		728	住宅改修予防給付事業	126	住宅改修予防給付事業	1,264
	住宅設備改修給付事業	31,421		住宅設備改修給付事業	16,340	住宅設備改修給付事業	15,301
報償費	専門相談員の報償費	900		専門相談員の報償費	938	専門相談員の報償費	1,163
	住宅改修事業者連絡会の謝礼	18		住宅改修事業者連絡会の謝礼	23	住宅改修事業者連絡会の謝礼	46

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 予防給付件数	6	1	7	10	
	② 設備改修件数	122	114	120	125	
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・給付要件に要介護認定を受けることとあり、相談から工事着工までの待機期間が長いとの批判がある。 ・要介護認定の結果が出た時点で速やかに住宅改修ができるよう、要介護認定申請後に事前相談を行っているが、介護予防・在宅支援の視点で、要介護認定申請時から区独自の相談を実施できるよう検討する必要がある。 ・工事完了後、生活改善ができたかのアフターケアを行い、住宅改修の効果判定を行うとともに、利用者が安全に日常生活動作ができているかを確認し、より質の高いサービスとして提供する必要がある。 ・住環境整備の中で住宅改修と福祉用具を併用することがあり、用具の選定・使用について相談・フォローが十分ではない。（地域ケアマネジメント支援 地域包括支援センターの相談機能アップのための支援として、住宅改修・住宅改修関連福祉用具の相談が必要か。）
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>各区とも従前の高齢者住宅改修事業を継続する形で実施している</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	体調不良となった人にとって、住宅設備の改修は在宅生活の負担を軽減し、出来る限り住み慣れた地域での生活を継続するために必要な支援策である。介護保険の認定結果が出て、円滑かつ迅速に介護保険と高齢者住宅設備の2制度を併用できるように、今後も事前申請（訪問）を充実させる。	体調不良になった利用者にとって、住宅改修による日常生活の負担の軽減は、自立と意欲の向上に繋がるとともに、家族や介護者の精神的・肉体的負担の軽減も期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	在宅介護の負担軽減を図る

議会（要質） 状況	<p>13年一定 住宅改修事業者への適切な指導・助言と研修会の開催について</p> <p>14年一定 住宅改修事業者への事業PRについて</p>
--------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	依田 泉子	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費（16-10-30-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 47 年度	根拠法令等	荒川区寝たきり高齢者寝具乾燥消毒事業要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	長期にわたり臥床している高齢者に対し、環境衛生を保持し、寝たきり高齢者の福祉の増進を図る。				
対象者等	65歳以上の在宅寝たきり高齢者で介護保険の要介護度が4、5の者で寝具乾燥消毒が必要な者。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥消毒 11回/年 ・水洗い 1回/年 <p style="text-align: center;">【1回の実施内容】敷布団、掛布団、毛布各1枚、枕 1個</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 4 年度 ドライクリーニングから水洗いへ変更 ・平成 1 1 年度 敷布団・掛け布団の乾燥消毒の枚数を各2枚から各1枚に変更 ・平成 1 2 年度 自己負担金導入 ・平成 1 5 年 7 月 1 日 訪問介護の自己負担金の軽減措置が3%から6%に変更されることに伴い、平成 1 1 年度以前からの継続利用者についての利用者負担（原則 1 0 %）の軽減についても3%から6%に変更 ・平成 1 7 年度から継続利用者負担軽減措置を廃止 				
必要性					
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請に基づき、実態調査を行った上で、業者に事業を委託する。 委託先 アサヒサンクリーン株式会社				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	312	105	102	101	99	71	98	
①決算額（18年度は見込み）	94	82	59	57	62	38	98	
②人件費						603		
【事務分担量】（%）						7		
合計（①+②）	94	82	59	57	62	641	98	
国（特定財源）								
都（特定財源）	0	73		71	197			
その他（特定財源）								
一般財源	94	9	59	-14	-135	641	98	
実績の推移	（単位：人）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
対象人数（人）	10	10	7	5	5	4	3	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	寝具水洗・乾燥消毒委託	62	寝具水洗・乾燥消毒委託	38	寝具水洗・乾燥消毒委託	98

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	対象者数	5	4	3	-	継続対象者死亡等による減少
②						
③						

問題点・課題	要介護度が4・5で、布団を干す場所がない、干してくれる介護者がいないものに対象をしぼっているため、利用者が少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	区報等をとおした事業のPRに務める。
②	要件を充たしている対象者への支給の漏れを防ぐ。
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	福祉電話事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘	
			担当者名	古澤 文子	内線	2678	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	福祉電話事業費(16-10-36-01)						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 48 年度		根拠法令等				
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	高齢者の在宅生活の支援					
目的	一人暮らし高齢者等に対し、電話の貸与及び基本料金の一部を補助することにより、電話による各種相談の受付や孤独感の解消に役立てる。						
対象者等	①65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯 ②近隣に親族が居住していない（徒歩5分以内に配偶者及び2親等以内の血族がいないこと） ③貸与は電話が架設されていない世帯 ④補助は、安否確認等電話相談を希望する世帯 ※都営及び区営の高齢者住宅入居世帯は、補助の対象にならない						
内容	【貸与】 区が所有している固定電話を貸与する。基本料のうち1,000円のみを区が支出し、残りは利用者が負担する。 【補助】 利用者の自己所有電話に対して基本料のうち1,000円を補助する。						
経過	◇補助 16年度限りで新規受付終了、既利用者についても補助廃止。 17年度は激変緩和措置として基本料のうち1,000円のみを補助する。 ◇貸与 16年度限りで新規受付終了。既利用者については貸与は継続するが、料金は全て自己負担とする。 17年度は激変緩和措置として基本料のうち1,000円のみを区が負担する。						
必要性	都の補助対象から外れたこと、緊急通報システムや見守りネットワーク等の整備により初期の目的を達成したこと、電話は最も一般的な通信手段であり高齢者のみを対象とした助成制度は公平性を欠くこと等から本事業は終了。						
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 申請→訪問実態調査→決定						

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	17,109	16,266	14,792	14,768	14,937	7,691	504	
①決算額（18年度は見込み）	15,478	14,983	14,087	14,539	14,754	7,216	504	
②人件費						2,327		
【事務分担量】 (%)						27		
合計（①+②）	15,478	14,983	14,087	14,539	14,754	9,543	504	
国（特定財源）								
都（特定財源）	3,283	3,947	3,758	3,015	3,260			
その他（特定財源）	449	532	958	1,063	951		35	
一般財源	11,746	10,504	9,371	10,461	10,543	9,543	469	
実 績 の 推 移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	電話貸与台数	260	260	260	260	248	195	195
	電話料補助台数	265	264	286	297	310	300	300

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	貸与の基本料金等	7,499	貸与の基本料金等	3,041	貸与の基本料金等	504
負担金補助及び交付金	電話料補助	7,255	郵便料金	48			
			電話料補助	3,960			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	貸与台数	248	195	195	-	
②	補助台数	310	310	310	-	
③						

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	17年度末で事業廃止

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ひと声運動事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	遠藤 英司	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	ひと声運動事業費(16-10-42-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	47年度	根拠法令等	ひとり暮らし高齢者ひと声運動事業実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	民生委員が、年2回、ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、種々の相談に応じ、心の交流を図ることで、引きこもりの解消や孤独感を軽減し、また在宅生活に安心感を与えて、ひとり暮らし生活の安定に寄与する。				
対象者等	満65歳以上で「ひとり暮らし高齢者届」の届出者数 2,131人(平成18年3月31日現在)				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、荒川区社会福祉協議会への委託により実施する。 ・民生委員がひとり暮らし高齢者宅を年2回(7月、2月)訪問する。 ・70歳以上(非課税者)を対象にふれあい入浴券(区内公衆浴場利用券)支給事業を実施 支給時期:4月該当者30枚・9月該当者15枚 ・平成16年7月期:訪問時に、「ひとり暮らし高齢者の方の便利帳」を配付 ・平成17年2月期:訪問時に、区内保育園及び小学生が作成した「絵カード」等を配付 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 事業開始。 ・平成8年度 防災用緊急ホイッスル(@1,115円)を支給。 ・平成11年度 携帯ブザー(@1,400円)の支給を廃止。 ・平成13年度 防災用緊急ホイッスルを希望者のみ支給。 				
必要性	ひとり暮らしの高齢者宅を民生委員が訪問し、心の交流を図ることにより健康で明るい生活の実現と孤独感の解消につながるため必要性は高い。				
実施方法	(直営 <u>一部委託</u> 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	社会福祉協議会委託 (17年度委託料 211(千円) 対象者2,210人)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,284	2,219	216	289	315	328	307	
①決算額(18年度は見込み)	2,205	2,194	216	216	306	218	307	
②人件費						1,034		
【事務分担量】(%)						12		
合計(①+②)	2,205	2,194	216	216	306	1,252	307	
国(特定財源)								
都(特定財源)	1,044	1,109	107	144	157	164	153	
その他(特定財源)								
一般財源	1,161	1,085	109	72	149	1,088	154	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	7月対象者	2,175	2,199	2,150	2,204	2,190	2,103	2,210
	2月対象者	2,188	2,198	2,162	2,102	2,199	2,139	2,210
	緊急ホイッスル	203	160	164	150	141	130	116

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費	112	112	消耗品費	9	9
委託料	事業費	141	141	事業費	156	156	139
委託料	事務費	27	27	事務費	26	26	26
委託料	管理費	26	26	管理費	27	27	25

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	一人暮らし届出者数	2,195	2,131	2,133	2,500	
②	届出者数構成比	5.71%	5.43%	5.30%	5.67%	届出者数 ÷ 65歳以上人口 × 100
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとり暮らし高齢者届」を提出している者だけをこの事業は把握しているが、今後、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の実態を把握し高齢者の生活見守り事業として拡大していく必要がある。 ・緊急時の対策として「緊急ホイッスル」を希望者に支給しているが、高齢者の体力的な面、又現在の時代の流れに適しているか見直す時期である。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区） ふれあい訪問、みまもりネットワークなど

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	「ひとり暮らし高齢者届」は、任意の届出であり、ひとり暮らし高齢者の要件に該当していても、届出を提出していない者がかなりいるものと思われるため、民生委員協議会に協力を依頼し、届出者の拡大を図る。	ひとり暮らし高齢者等の実態を広く把握することにより、見守り活動の充実を図ることができる。
②	「緊急ホイッスル」については、現予算の規模から現品よりも効果的な代替品があるか調査する必要がある。	高齢者の体力的な面を考慮するものである。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要質）問状況	14年二定 高齢者施策の充実について 虚弱な高齢者が地域との繋がりを絶やささないようするための施策について
-----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ふれあい入浴事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	遠藤 英司	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ふれあい入浴事業費（16-10-48-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	57 年度	根拠法令等	ひとり暮らし高齢者無料入浴券支給要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	区内に住所を有するひとり暮らし高齢者に公衆浴場入浴券を支給することにより、地域社会との交流を促進し、ひきこもりや孤独感の解消と健康の維持・増進に資する。				
対象者等	満70歳以上の「ひとり暮らし高齢者届」を受理された住民税非課税の高齢者で、入浴券支給を希望する者。 ただし、高齢者住宅に入居している者と生活保護受給者を除く。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区社会福祉協議会への委託により実施 ・ 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、入浴券を配布して安否確認と生活相談を行う。 ・ 入浴券は、4月1日対象者に30枚を支給し、4月2日から8月31日までの新規登録者は、9月に15枚支給。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成10年度 所得制限（前年度住民税非課税者）と年齢引き上げ（65歳から70歳へ）。 ・ 平成13年度 東京都共通入浴券から荒川区発行の「ふれあい入浴券」とし、買取方式から清算方式に変更。 ・ 平成14年度 該当者には、4月期に1年間分（30枚）を配付。 				
必要性	地域社会との交流促進、ひきこもりや孤独感の解消及び健康の維持・増進のみならず、介護予防の一助としても必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉協議会へ委託				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	20,028	16,513	16,530	17,153	16,506	17,683	16,406
	①決算額（18年度は見込み）	18,562	16,513	16,530	16,946	16,203	16,116	16,406
	②人件費						1,034	
	【事務分担量】（%）						12	
	合計（①+②）	18,562	16,513	16,530	16,946	16,203	17,150	16,406
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	18,562	16,513	16,530	16,946	16,203	17,150	16,406
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	配付枚数	43,360	45,930	46,725	49,605	48,030	45,660	46,530
	利用枚数	38,985	34,681	34,717	35,591	34,454	33,848	38,620
	支給者数	2,946	1,436	1,595	1,702	1,409	1,634	1,610

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	事業費		13,915	事業費	13,670	事業費	14,135
	事務費		135	事務費	139	事務費	131
	管理費		2,153	管理費	2,307	管理費	2,140

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	入浴券利用枚数	34,454	33,848	38,620	39,778	利用実績
②	支給者数	1,409	1,382	1,610	1,714	支給者実績
③	利用率	71.73%	74.13%	83.00%	85%	利用枚数 ÷ 配布枚数 × 100

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浴場組合から、事業継続について、毎年、要望がある。 ・ 無料入浴券方式の見直し→無料開放デイ方式等の検討
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	高齢者の引きこもり対策としての公衆浴場の活用策を浴場組合と協議する。	本事業を公衆衛生対策からではなく、高齢者の健康増進、社会参加の促進という視点からの拡充が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14年二定 ふれあい入浴デーの実施について ・ 15年一定 半額入浴カードの発行について ・ 16年一定 半額入浴カードの発行について
------------	---